

平成22年度

始良市歳入歳出決算審査意見書

始良市基金運用状況審査意見書

始良市水道事業決算審査意見書

始良市財政健全化及び経営健全化審査意見書

始 良 市 監 査 委 員

平成22年度始良市歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1 審査の対象	1	簡易水道施設事業	44
第2 審査の期間	1	1 歳入・歳出決算額等について	44
第3 審査の方法	1	2 歳入について	44
第4 審査の結果	1	3 歳出について	45
1 決算の総括について	2	4 事業概要について	45
2 予算の執行状況について	2	農業集落排水事業	46
3 市債の状況について	4	1 歳入・歳出決算額等について	46
第5 審査の概要	5	2 歳入について	46
一般会計	5	3 歳出について	47
1 決算の概要について	5	地域下水処理事業	48
2 歳入について	6	1 歳入・歳出決算額等について	48
3 歳出について	18	2 歳入について	48
4 歳入歳出の構成等について	26	3 歳出について	49
特別会計	31	農林業労働者災害共済事業	50
国民健康保険事業勘定	31	1 歳入・歳出決算額等について	50
1 歳入・歳出決算額等について	31	2 歳入について	50
2 歳入について	31	3 歳出について	51
3 歳出について	33	土地区画整理事業	52
国民健康保険施設勘定	35	1 歳入・歳出決算額等について	52
1 歳入・歳出決算額等について	35	2 歳入について	52
2 歳入について	35	3 歳出について	53
3 歳出について	36	老人保健医療	54
後期高齢者医療	37	1 歳入・歳出決算額等について	54
1 歳入・歳出決算額等について	37	2 歳入について	54
2 歳入について	37	3 歳出について	55
3 歳出について	38	財産に関する調書について	56
介護保険事業勘定	39	1 公有財産について	56
1 歳入・歳出決算額等について	39	2 物品について	58
2 歳入について	39	3 債権について	58
3 歳出について	40	4 基金について	59
介護保険介護サービス事業勘定	42		
1 歳入・歳出決算額等について	42		
2 歳入について	42		
3 歳出について	43		
4 介護予防プラン作成状況について	43		

始良市基金の運用状況審査意見書

目 次

44	第1 審査の概要	60
44	1 審査の対象	60
44	2 審査の期間	60
45	3 審査の手続き	60
45	第2 審査の結果	60
46	1 土地開発基金	60
46	2 国民健康保険高額療養資金貸付金	61
46	3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金	61
47	4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	61
48	5 育英事業基金	61
48	6 畜産特別導入事業基金	62
48		
49	む す び	63
50	始良市水道事業決算審査意見書	
50	第1 審査の対象	64
50	第2 審査の期間	64
51	第3 審査の方法	64
52	第4 審査の結果	64
52	第5 決算の概要について	64
52	1 事業の概要について	64
53	2 予算執行状況について	65
54	3 経営成績について	66
54	4 財政状況について	69
54	第6 む す び	72
55		
56	始良市財政健全化審査及び経営健全化審査意見書	
56	1 審査の概要	73
58	2 審査の期間	73
58	3 審査の結果	73
59	4 所 見	73

平成22年度

始良市歳入歳出決算審査意見書

平成 22 年度始良市歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 平成 22 年度始良市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 22 年度始良市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 平成 22 年度始良市国民健康保険特別会計施設勘定歳入歳出決算
- 4 平成 22 年度始良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 22 年度始良市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 6 平成 22 年度始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- 7 平成 22 年度始良市簡易水道施設事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成 22 年度始良市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成 22 年度始良市地域下水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成 22 年度始良市農林業労働者災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 11 平成 22 年度始良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 12 平成 22 年度始良市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- 13 実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 23 年 7 月 6 日から平成 23 年 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

平成 22 年度の決算審査にあたっては、つぎの諸点を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を参照するとともに、関係者の説明を聴取し、あわせて定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査を実施した。

- 1 市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数は正確であるか。
- 3 財政運営は適正であったか。
- 4 財産の管理は適法・適正になされたか。
- 5 予算の執行はその目的に沿って適正かつ効率的になされたか。

第 4 審査の結果

平成 22 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令の諸規定に従って作成され、決算計数は正確であり、会計諸帳簿と一致し抽出による証票書類との照合にも符合していた。

また、予算の執行、収入支出事務の処理及び財産管理についてもおおむね適正であることを認めた。

1 決算の総括について

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、次表のとおりであり、歳入総額が43,575,754,919円、歳出総額が41,747,135,536円で、形式収支額1,828,619,383円である。翌年度へ繰越すべき財源152,113,000円を差引くと、実質収支額1,676,506,383円となり、黒字決算である。

表1

(単位：円)

会計区分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
1 一般	28,527,404,194	27,211,629,653	1,315,774,541	152,113,000	1,163,661,541
2 国民健康保険 事業勘定	8,227,340,027	8,049,324,424	178,015,603	0	178,015,603
3 国民健康保険 施設勘定	92,485,335	79,678,880	12,806,455	0	12,806,455
4 後期高齢者医療	799,485,656	786,395,165	13,090,491	0	13,090,491
5 介護保険 保険事業勘定	5,372,237,429	5,087,766,416	284,471,013	0	284,471,013
6 介護保険 介護サービス事業勘定	64,354,163	62,104,848	2,249,315	0	2,249,315
7 簡易水道施設	129,399,905	127,485,497	1,914,408	0	1,914,408
8 農業集落排水	64,846,479	61,172,194	3,674,285	0	3,674,285
9 地域下水処理	25,390,260	23,534,572	1,855,688	0	1,855,688
10 農林業労働者災害共済	2,021,562	571,056	1,450,506	0	1,450,506
11 土地区画整理	259,393,240	247,007,496	12,385,744	0	12,385,744
12 老人保健医療	11,396,669	10,465,335	931,334	0	931,334
合計	43,575,754,919	41,747,135,536	1,828,619,383	152,113,000	1,676,506,383

2 予算の執行状況について

(1) 歳入について

表2

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
一般会計	28,295,972,000	29,296,727,797	28,527,404,194	46,294,626	723,028,977	97.4
特別会計	14,870,123,000	15,777,508,999	15,048,350,725	46,380,404	682,777,870	95.4
国民健康保険 事業勘定	8,173,753,000	8,925,122,102	8,227,340,027	40,953,504	656,828,571	92.2
国民健康保険 施設勘定	83,451,000	92,485,335	92,485,335	0	0	100.0
後期高齢者医療	796,000,000	805,363,602	799,485,656	605,300	5,272,646	99.3
介護保険 保険事業勘定	5,274,047,000	5,397,440,066	5,372,237,429	4,821,600	20,381,037	99.5
介護保険 介護サービス	63,700,000	64,354,163	64,354,163	0	0	100.0
簡易水道施設	132,081,000	129,520,298	129,399,905	0	120,393	99.9
農業集落排水	62,324,000	64,937,879	64,846,479	0	91,400	99.9
地域下水処理	24,877,000	25,474,083	25,390,260	0	83,823	99.7
農林業労働者 災害共済	2,022,000	2,021,562	2,021,562	0	0	100.0
土地区画整理	247,268,000	259,393,240	259,393,240	0	0	100.0
老人保健医療	10,600,000	11,396,669	11,396,669	0	0	100.0
合計	43,166,095,000	45,074,236,796	43,575,754,919	92,675,030	1,405,806,847	96.7

(2) 歳出について

表 3

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	28,295,972,000	27,211,629,653	765,569,000	318,773,347	96.2
特 別 会 計	14,870,123,000	14,535,505,883	0	334,617,117	97.7
国民健康保険事業勘定	8,173,753,000	8,049,324,424	0	124,428,576	98.5
国民健康保険施設勘定	83,451,000	79,678,880	0	3,772,120	95.5
後期高齢者医療	796,000,000	786,395,165	0	9,604,835	98.8
介護保険保険事業	5,274,047,000	5,087,766,416	0	186,280,584	96.5
介護保険介護サービス	63,700,000	62,104,848	0	1,595,152	97.5
簡易水道施設	132,081,000	127,485,497	0	4,595,503	96.5
農業集落排水	62,324,000	61,172,194	0	1,151,806	98.2
地域下水道	24,877,000	23,534,572	0	1,342,428	94.6
農林業労働者災害共済	2,022,000	571,056	0	1,450,944	28.2
土地区画整理	247,268,000	247,007,496	0	260,504	99.9
老人保健医療	10,600,000	10,465,335	0	134,665	98.7
合 計	43,166,095,000	41,747,135,536	765,569,000	653,390,464	96.7

本年度の一般会計は、当初予算額 26,402,000,000 円に補正予算 1,092,706,000 円を追加し、前年度からの繰越事業費財源充当額 801,266,000 円を加えて、予算現額は 28,295,972,000 円となっている。これに対し、予算の執行状況は、歳入が 28,527,404,194 円で、対調定 97.4%、対予算 100.8%となっている。一方、歳出では、支出済額 27,211,629,653 円で 96.2%の執行率となっているが、翌年度への繰越額 765,569,000 円を考慮した執行率は 98.9%となり、ほぼ予算に沿った適正な執行がなされている。

特別会計は、合計で当初予算額 14,206,421,000 円に補正予算 663,702,000 円を追加し、予算現額は 14,870,123,000 円となっている。これに対し、予算の執行状況は、歳入が 15,048,350,725 円で、対調定 95.4%、対予算 101.2%となっている。一方、歳出では、執行済額 14,535,505,883 円で、翌年度への繰越額はないため 97.7%の執行率となっており、ほぼ予算に沿った適正な執行がなされている。

一般会計及び特別会計の総額は、当初予算額 40,608,421,000 円に補正予算 1,756,408,000 円を追加し、前年度からの繰越事業費財源充当額 801,266,000 円を加えて、予算現額は 43,166,095,000 円となる。予算の執行状況は、歳入総額 43,575,754,919 円で、対調定 96.7%、対予算 100.9%となっている。歳出では、支出済額 41,747,135,536 円で 96.7%の執行率であり、翌年度への繰越額 765,569,000 円を考慮した執行率は、98.5%となる。

3 市債の状況について

市債の当年度末現在高は、36,315,806,739 円で、前年度末に比べ 644,628,392 円減少している。

この残高は、当年度末現在の人口 75,118 人に対し、1 人当たり 483,450 円となる。

表 4

(単位：円)

区 分	会 計 名	平成 21 年度 末 残 高	平成 22 年度 償還額 (元金)	平成 22 年度 借 入 額	平成 22 年度 末 残 高
普 通 会 計	一般会計	34,829,131,359	3,200,869,377	2,812,300,000	34,440,561,982
	地域下水処理事業	0	0	0	0
	農林業労働者災害共済事業	0	0	0	0
	小 計	34,829,131,359	3,200,869,377	2,812,300,000	34,440,561,982
企 業 会 計 を 除 く 全 会 計	国民健康保険 事業勘定	0	0	0	0
	国民健康保険 施設勘定	20,318,069	856,179	0	19,461,890
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	老人保健医療	0	0	0	0
	介護保険 保険事業勘定	0	0	0	0
	介護保険 介護サービス事業勘定	0	0	0	0
	簡易水道施設事業	955,316,579	46,721,155	20,900,000	929,495,424
	農業集落排水事業	623,032,484	31,759,626	0	591,272,858
	土地区画整理事業	532,636,640	197,622,055	0	335,014,585
	小 計	2,131,303,772	276,959,015	20,900,000	1,875,244,757
総 計	36,960,435,131	3,477,828,392	2,833,200,000	36,315,806,739	

※この表は、借換債を除く。

市債については、多様化する住民ニーズに対応するための事業推進に必要ではあるものの、将来にわたり債務が発生するものであり、後年度に過重に負担をかけることのないよう慎重かつ長期的な視野に立った財政運営が望まれる。

第5 審査の概要

一 一般会計

1 決算の概要について

平成 22 年度歳入決算額は 28,527,404,194 円、歳出決算額は 27,211,629,653 円で、差引き 1,315,774,541 円であり、形式収支額 1,315,774,541 円となるが、翌年度に繰越すべき財源 152,113,000 円を差し引いた実質収支額は 1,163,661,541 円となり黒字決算である。

当年度の歳入・歳出決算状況は次表のとおりである。

表 5

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
			収 入 済 額	支 出 済 額	差 引		
一般会計	28,295,972,000	29,296,727,797	28,527,404,194	27,211,629,653	1,315,774,541	152,113,000	1,163,661,541

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

《歳入》

表 6

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	平 成 22 年 度	構 成 比	平 成 21 年 度	構 成 比	増 減 額	比 率
1 市税	6,738,290,149	23.6	6,803,206,833	23.8	△ 64,916,684	99.0
2 地方譲与税	293,518,208	1.0	302,879,408	1.1	△ 9,361,200	96.9
3 利子割交付金	25,306,000	0.1	23,881,000	0.1	1,425,000	106.0
4 配当割交付金	3,368,000	0.0	3,782,000	0.0	△ 414,000	89.1
5 株式等譲渡所得割交付金	3,648,000	0.0	1,452,000	0.0	2,196,000	251.2
6 地方消費税交付金	567,716,000	2.0	568,690,000	2.0	△ 974,000	99.8
7 ゴルフ場利用税交付金	39,649,946	0.1	39,733,360	0.1	△ 83,414	99.8
8 自動車取得税交付金	46,365,000	0.2	50,636,000	0.2	△ 4,271,000	91.6
9 地方特例交付金	113,978,000	0.4	97,419,000	0.3	16,559,000	117.0
10 地方交付税	8,667,035,000	30.4	7,004,925,000	24.5	1,662,110,000	123.7
11 交通安全対策特別交付金	15,707,000	0.1	16,103,000	0.1	△ 396,000	97.5
12 分担金及び負担金	332,389,421	1.2	371,556,013	1.3	△ 39,166,592	89.5
13 使用料及び手数料	538,817,410	1.9	544,956,542	1.9	△ 6,139,132	98.9
14 国庫支出金	3,912,011,302	13.7	4,248,383,273	14.9	△ 336,371,971	92.1
15 県支出金	1,734,545,055	6.1	1,500,422,150	5.3	234,122,905	115.6
16 財産収入	55,328,181	0.2	308,877,448	1.1	△ 253,549,267	17.9
17 寄附金	4,332,150	0.0	4,056,026	0.0	276,124	106.8
18 繰入金	59,031,376	0.2	1,181,058,221	4.1	△ 1,122,026,845	5.0
19 繰越金	479,649,682	1.7	308,977,943	1.1	170,671,739	155.2
20 諸収入	635,098,314	2.2	1,764,165,701	6.2	△ 1,129,067,387	36.0
21 市債	4,261,620,000	14.9	3,406,780,000	11.9	854,840,000	125.1
合計	28,527,404,194	100.0	28,551,940,918	100.0	△ 24,536,724	99.9

※ 平成 21 年度における始良郡西部消防組合及び始良郡西部衛生処理組合を含む。ただし、旧 3 町からの負担金収入は除く。

《歳出》

表 7

(単位：円、%)

項 目	決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	平成 22 年度	構成比	平成 21 年度	構成比	増 減 額	比 率
1 議会費	203,746,128	0.7	307,793,492	1.1	△ 104,047,364	66.2
2 総務費	3,701,241,398	13.6	5,916,644,631	21.4	△ 2,215,403,233	62.6
3 民生費	9,328,541,562	34.3	6,738,088,091	24.3	2,590,453,471	138.4
4 衛生費	1,730,984,404	6.4	2,683,455,917	9.7	△ 952,471,513	64.5
5 労働費	121,483,972	0.4	13,266,590	0.0	108,217,382	915.7
6 農林水産業費	969,366,735	3.6	1,107,571,256	4.0	△ 138,204,521	87.5
7 商工費	228,491,505	0.8	390,728,636	1.4	△ 162,237,131	58.5
8 土木費	2,399,182,862	8.8	3,070,759,510	11.1	△ 671,576,648	78.1
9 消防費	1,120,138,100	4.1	945,142,166	3.4	174,995,934	118.5
10 教育費	2,133,951,327	7.8	2,721,380,845	9.8	△ 587,429,518	78.4
11 災害復旧費	48,851,818	0.2	34,527,313	0.1	14,324,505	141.5
12 公債費	5,225,649,842	19.2	4,390,371,863	15.8	835,277,979	119.0
諸支出金	0	0.0	2,802,883,259	10.1	△ 2,802,883,259	皆減
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
旧町負担金分差引	—	—	△ 3,414,453,358	△ 12.3	3,414,453,358	—
計	27,211,629,653	100.0	27,708,160,211	100.0	△ 496,530,558	98.2

※ 表示単位以下四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

※ 平成 21 年度における始良郡西部消防組合及び始良郡西部衛生処理組合を含む。ただし、旧 3 町の両組合に係る負担金支出及び両組合からの旧 3 町負担金相当分の支出を除く。

2 歳入について

(1) 歳入決算額について

表 8

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
28,295,972,000	29,296,727,797	28,527,404,194	46,294,626	723,028,977	97.4

当初予算額 26,402,000,000 円、補正予算額 1,092,706,000 円、前年度からの繰越額 801,266,000 円で、予算現額 28,295,972,000 円に対し、調定額 29,296,727,797 円、収入済額 28,527,404,194 円であり、収入率 97.4%である。ほぼ適正な予算編成及び収入がなされていると認められる。

(2) 収入未済額について

当年度の収入未済額は 723,028,977 円であり、内訳は次表のとおりである。

表 9

(単位：円)

区 分	金 額
1 市 税	648,643,644
12 分担金及び負担金	27,169,130
13 使用料及び手数料	44,952,074
16 財産収入	158,400
20 諸収入	2,105,729
合 計	723,028,977

(3) 不納欠損額について

当年度の不納欠損額は 46,294,626 円であり、内訳は次表のとおりである。

表 10 (単位：円)

款	項	不納欠損額
1	市税	46,012,326
	1 市(町)民税	12,436,582
	2 固定資産税	30,392,353
	3 軽自動車税	1,289,700
	6 都市計画税	1,893,691
13	使用料及び手数料	282,300
	2 手数料	282,300
	合 計	46,294,626

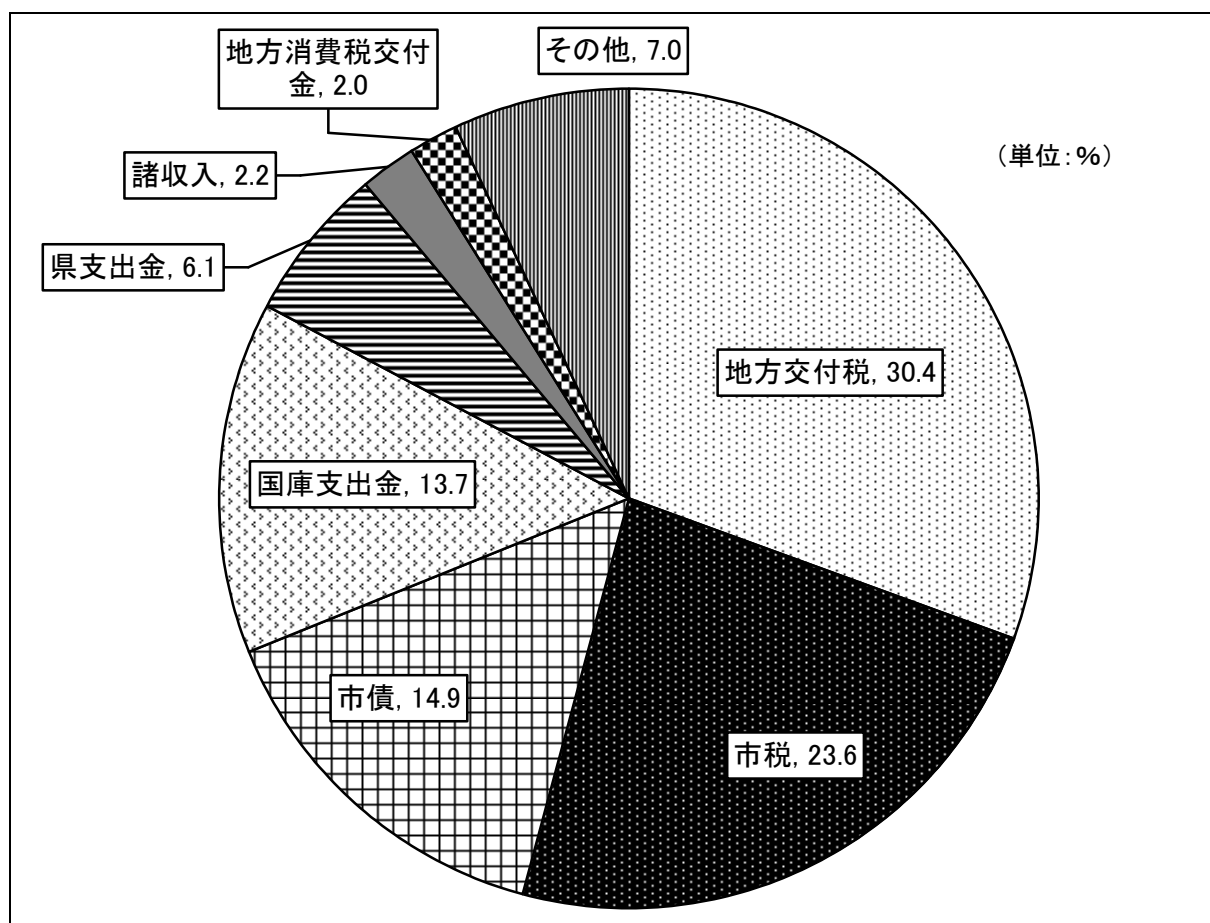
(4) 款別歳入決算額について

ア 款別の歳入決算額について

表 11 (単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	構成比率
1 市 税	6,438,900,000	7,432,946,119	6,738,290,149	23.6
2 地方譲与税	240,500,000	293,518,208	293,518,208	1.0
3 利子割交付金	16,000,000	25,306,000	25,306,000	0.1
4 配当割交付金	2,800,000	3,368,000	3,368,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,400,000	3,648,000	3,648,000	0.0
6 地方消費税交付金	550,000,000	567,716,000	567,716,000	2.0
7 ゴルフ場利用税交付金	38,000,000	39,649,946	39,649,946	0.1
8 自動車取得税交付金	48,400,000	46,365,000	46,365,000	0.2
9 地方特例交付金	113,978,000	113,978,000	113,978,000	0.4
10 地方交付税	8,458,169,000	8,667,035,000	8,667,035,000	30.4
11 交通安全対策特別交付金	13,300,000	15,707,000	15,707,000	0.1
12 分担金及び負担金	320,757,000	359,558,551	332,389,421	1.2
13 使用料及び手数料	506,936,000	584,051,784	538,817,410	1.9
14 国庫支出金	4,254,512,000	3,912,011,302	3,912,011,302	13.7
15 県支出金	1,760,304,000	1,734,545,055	1,734,545,055	6.1
16 財産収入	36,414,000	55,486,581	55,328,181	0.2
17 寄 付 金	204,000	4,332,150	4,332,150	0.0
18 繰 入 金	38,172,000	59,031,376	59,031,376	0.2
19 繰 越 金	479,649,000	479,649,682	479,649,682	1.7
20 諸 収 入	433,257,000	637,204,043	635,098,314	2.2
21 市 債	4,544,320,000	4,261,620,000	4,261,620,000	14.9
合 計	28,295,972,000	29,296,727,797	28,527,404,194	100.0

イ 款別歳入決算額の構成比率は次のとおりである。



(5) 款別歳入決算額の内容について

第1款 市税について

ア 収入済額について

表 12

(単位: 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6,438,900,000	7,432,946,119	6,738,290,149	46,012,326	648,643,644	90.7

予算現額 6,438,900,000 円に対し、調定額 7,432,946,119 円、収入済額 6,738,290,149 円であり、収入率 90.7%である。収入済額を前年度と比較すると(表 13)、長引く不況を反映して、市民税及び都市計画税が減収となっているが、軽自動車税、市たばこ税は増収となっている。

これは、普通車等より経費のかからない軽自動車への移行が進んだことや、たばこの価格上昇を控え、価格上昇前の購入量が増加したことで税収も増加したものと思われる。入湯税の減税については、アイル・アイラが平成 22 年 8 月末で営業を停止した影響によるものと思われる。

収入未済額については、滞納繰越分の徴収率の向上が課題である。個々の現状を的確に把握し、きめ細かな対応によって、納税意識の向上につながると考える。税収は、自主財源の大きな柱であり、更なる財源の確保に努められたい。

税目別の決算状況については次表のとおりである。

表 13

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年 度	平成 21 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
市(町) 民 税	2,848,127,672	2,973,951,785	△ 125,824,113	95.8
固定資産税	3,193,045,825	3,145,901,451	47,144,374	101.5
軽自動車税	159,568,300	155,360,850	4,207,450	102.7
市(町)たばこ税	352,846,582	340,036,361	12,810,221	103.8
入湯税	434,160	509,980	△ 75,820	85.1
都市計画税	184,267,610	187,446,406	△ 3,178,796	98.3
特別土地保有税	0	0	0	-
合 計	6,738,290,149	6,803,206,833	△ 64,916,684	99.0

イ 徴収率について

表 14

(単位：%)

項 目	平成22年度	平成 21 年 度 ※	
		始 良 市	旧3町合算
市(町) 民 税	91.8	26.2	87.5
個人市(町) 民 税	90.9	44.8	85.7
現年課税分	97.7	74.6	91.3
滞納繰越分	19.1	0.4	19.2
法人市(町) 税	98.6	44.8	97.8
現年課税分	99.8	72.2	99.2
滞納繰越分	16.9	0.0	24.2
固定資産税	89.0	4.8	87.4
固定資産税	88.9	4.8	87.3
現年課税分	97.4	16.9	96.5
滞納繰越分	18.8	0.3	13.1
国有資産等所在市町 村交付金及び納付金	100.0	-	100.0
現年課税分	100.0	-	100.0
軽自動車税	87.9	5.7	87.7
現年課税分	95.6	13.7	95.1
滞納繰越分	21.4	0.6	21.7
市(町)たばこ税	100.0	100.0	93.7
現年課税分	100.0	100.0	93.7
入湯税	100.0	0.0	100.0
現年課税分	100.0	0.0	100.0
特別土地保有税	0.0	0.0	0.0
滞納繰越分	0.0	0.0	0.0
都市計画税	88.4	3.5	87.1
現年課税分	97.4	12.8	96.7
滞納繰越分	18.8	0.3	13.2

※ 平成 21 年度の徴収率については、合併により旧 3 町と始良市が混在し、純然たる徴収率の把握は困難であるが、表 13 からわかるように、収入済額についてはほぼ前年度並みであり、徴収率についてもそれほどの変動はないと思われる。

ウ 不納欠損について

表 15

(単位：件、円)

内 訳	地方税法第15条の7の規定によるもの（滞納処分の停止の要件等に該当するもの）		地方税第18条項の規定によるもの（地方税の消滅時効に該当するもの）		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人市民税	187	2,566,213	876	8,921,969	1,063	11,488,182
法人市民税	4	269,100	14	679,300	18	948,400
固定資産税	450	14,854,803	1,016	15,537,550	1,466	30,392,353
軽自動車税	31	116,600	275	1,173,100	306	1,289,700
都市計画税	-	922,941	-	970,750	-	1,893,691
計	672	18,729,657	2,181	27,282,669	2,853	46,012,326

エ 徴収猶予について

地方税法第15条に基づく徴収猶予の要件等に該当するものはなかった。

オ 執行停止について

地方税法第15条の7第1項1号から3号に係る執行停止は次表のとおりである。

表 16

(単位：件、円)

税 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
件 数	511	5	479	161	-	1,156
金 額	10,553,677	319,100	17,038,089	696,400	-	28,607,266

《参考》

地方税法第15条の7第1項

- 1号 滞納処分をすることができる財産がないとき
- 2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき
- 3号 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき

カ 差押の状況について

表 17

(単位：件)

種 別		件 数
不動産		65
動産		2
債 権	国税還付金	99
	預金	37
	給与・年金	10
	過払い金	0
	その他	22
小 計		168
合 計		235

第2款 地方譲与税について

表 18

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方揮発油譲与税	86,387,000	48,814,000	37,573,000	177.0
2 自動車重量譲与税	207,131,000	220,435,000	△ 13,304,000	94.0
3 地方道路譲与税	208	33,630,408	△ 33,630,200	0.0
合 計	293,518,208	302,879,408	△ 9,361,200	96.9

予算現額 240,500,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 293,518,208 円であり、収入率 100.0% である。

第3款 利子割交付金について

表 19

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 利子割交付金	25,306,000	23,881,000	1,425,000	106.0

予算現額 16,000,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 25,306,000 円であり、収入率 100.0% である。

第4款 配当割交付金について

表 20

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 配当割交付金	3,368,000	3,782,000	△ 414,000	89.1

予算現額 2,800,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 3,368,000 円であり、収入率 100.0% である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金について

表 21

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 株式等譲渡所得割交付金	3,648,000	1,452,000	2,196,000	251.2

予算現額 700,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 3,648,000 円であり、収入率 100.0% である。

第6款 地方消費税交付金について

表 22

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方消費税交付金	567,716,000	568,690,000	△ 974,000	99.8

予算現額 550,000,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 567,716,000 円であり、収入率 100.0% である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金について

表 23

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 ゴルフ場利用税交付金	39,649,946	39,733,360	△ 83,414	99.8

予算現額 38,000,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 39,649,946 円であり、収入率 100.0% である。

第8款 自動車取得税交付金について

表 24

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 自動車取得税交付金	46,365,000	50,636,000	△ 4,271,000	91.6

予算現額 48,400,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 46,365,000 円であり、収入率 100.0% である。

第9款 地方特例交付金について

表 25

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方特例交付金	113,978,000	86,068,000	27,910,000	132.4
2 特別交付金	-	11,351,000	△ 11,351,000	皆減
合 計	113,978,000	97,419,000	16,559,000	117.0

予算現額 113,978,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 113,978,000 円であり、収入率 100.0% である。

第10款 地方交付税について

表 26

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方交付税	8,667,035,000	7,004,925,000	1,662,110,000	123.7

予算額 8,458,169,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 8,667,035,000 円であり、収入率 100.0% である。

当年度は合併算定替による普通交付税の増加額があった。これは、合併後 5 年間は継続されるが、その後は段階的に減額されるため、長期的な財政計画が求められる。

第 11 款 交通安全対策特別交付金について

表 27

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 交通安全対策特別交付金	15,707,000	16,103,000	△ 396,000	97.5

予算現額 13,300,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 15,707,000 円であり、収入率 100.0% である。

第 12 款 分担金及び負担金について

表 28

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 分 担 金	23,221,063	71,053,022	△ 47,831,959	32.7
2 負 担 金	309,168,358	300,502,991	8,665,367	102.9
合 計	332,389,421	371,556,013	△ 39,166,592	89.5

予算現額 320,757,000 円に対し、調定額 359,558,551 円、収入済額 332,389,421 円であり、収入率 92.4% である。分担金収入の主なものは農林水産業費分担金 23,143,293 円で、99.7% を占めている。

負担金収入の主なものは、民生費負担金 306,340,068 円で、99.1% を占めている。なお、前年度と比較して大幅に減少している要因は、農村振興総合整備事業分担金の減である。

収入未済額 27,169,130 円は、児童福祉費負担金で、児童福祉費負担金調定額の 8.8% となっている。児童福祉費負担金の徴収率は、91.2% である。公平な費用負担の観点からも、徴収率の向上により一層努められたい。

第 13 款 使用料及び手数料について

表 29

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 使 用 料	363,135,091	369,477,174	△ 6,342,083	98.3
2 手 数 料	175,682,319	118,047,616	57,634,703	148.8
合 計	538,817,410	487,524,790	51,292,620	110.5

予算現額 506,936,000 円に対し、調定額 584,051,784 円、収入済額 538,817,410 円であり、収入率 92.3% である。使用料収入の主なものは、土木使用料 286,630,761 円で、78.9% を占めている。手数料収入の主なものは、衛生手数料 135,363,089 円で、77.0% を占めている。

また、収入未済額 44,952,074 円及び不納欠損額 282,300 円の内訳は次のとおりである。

表 30

(単位：円)

項	目	節	調 定 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
使用料	土木使用料	住宅使用料	309,352,771	40,095,184	0
	教育使用料	幼稚園使用料	17,612,410	168,000	0
手数料	総務手数料	徴税手数料	11,685,080	4,235,490	282,300
	民生手数料	児童福祉手数料	126,500	112,300	0
	土木手数料	住宅手数料	546,600	341,100	0
合 計			339,323,361	44,952,074	282,300

住宅使用料の収入未済額については主に過年度分であり、過年度分徴収率は12.4%にとどまっている。そのため、住宅使用料全体の調定額に対する収入未済額の割合が13.0%となっている。的確に実態を把握するとともに要因を分析し、未納の解消に向けた対策に積極的に取り組まれ、更なる徴収率の向上に努められたい。

第14款 国庫支出金について

表31

(単位：円、%)

項 目	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 国庫負担金	3,107,419,895	1,002,322,543	2,105,097,352	310.0
2 国庫補助金	788,932,000	3,215,821,865	△2,426,889,865	24.5
3 国庫委託金	15,659,407	17,719,865	△2,060,458	88.4
合 計	3,912,011,302	4,235,864,273	△323,852,971	92.4

予算現額4,254,512,000円に対し、調定額・収入済額ともに3,912,011,302円であり、収入率100.0%である。

国庫負担金収入の主なものは、民生費国庫負担金3,101,179,895円で、99.8%を占めている。前年度からの増額は、子ども手当支給に伴うものである。

国庫補助金収入の主なものは、土木費国庫補助金325,902,000円、総務費国庫補助金232,368,000円であり、合わせて70.8%を占めている。前年度からの減額は、定額給付金給付事業等に係る国庫補助金の減によるものである。

前年度からの繰越として土木費国庫補助金(まちづくり交付金)207,060,000円、教育費国庫補助金(安全・安心な学校づくり交付金)28,078,000円、総務費国庫補助金(地域活性化・きめ細かな臨時交付金ほか)232,368,000円が収入となっている。

国庫委託金収入の主なものは、民生費国庫委託金15,193,407円であり、97.0%を占めている。

第15款 県支出金について

表32

(単位：円、%)

項 目	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 県負担金	917,550,083	856,851,510	60,698,573	107.1
2 県補助金	592,192,649	462,736,420	129,456,229	128.0
3 県委託金	224,802,323	180,834,220	43,968,103	124.3
合 計	1,734,545,055	1,500,422,150	234,122,905	115.6

予算現額1,760,304,000円に対し、調定額・収入済額ともに1,734,545,055円であり、収入率100.0%である。県負担金収入は民生費県負担金のみである。

県補助金収入の主なものは、民生費県補助金230,266,400円、労働費県補助金112,833,420円、農林水産業費県補助金110,378,764円で、あわせて76.6%を占めている。前年度課からの繰越として総務費県補助金(県地域振興推進事業補助金)10,156,000円、農林水産業費県補助金(機能回復整備事業費補助金)9,940,000円、消防費県補助金(情報通信設備整備事業費補助金)20,618,850円が収入となっている。

県委託金収入の主なものは、総務費委託金175,088,255円であり、77.9%を占めている。

第 16 款 財産収入について

表 33

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 財産運用収入	26,723,755	32,511,032	△ 5,787,277	82.20
2 財産売払収入	28,604,426	274,917,119	△ 246,312,693	10.40
合 計	55,328,181	307,428,151	△ 252,099,970	18.00

予算現額 36,414,000 円に対し、調定額 55,486,581 円、収入済額 55,328,181 円であり、収入率 99.7%である。財産運用収入の主なものは、財産貸付収入 20,388,635 円であり、76.3%を占めている。収入未済額 158,400 円については、主管課において納入への働きかけを行っている。利子及び配当金の内訳は、次のとおりである。

- 財政調整基金利子 3,419,499 円
- 減債基金利子 232,702 円
- 土地開発基金利子 391,320 円
- 市有施設整備積立基金利子 408,981 円
- 市庁舎建設基金利子 99,099 円
- 地域づくり推進基金利子 186,246 円
- 福祉対策推進基金利子 51,703 円
- 地域福祉基金利子 1,058,978 円
- 介護保険高額介護サービス等費貸付基金利子 1,001 円
- 中山間ふるさと・水と土保全基金利子 37,594 円
- 畜産特別導入事業基金利子 6,868 円
- 肉用雌牛特別導入基金利子 41,176 円
- 肉用牛導入資金貸付基金利子 2,338 円
- 牛舎整備資金貸付基金利子 8,933 円
- 育英事業基金利子 113,037 円
- 青少年育成基金利子 34,459 円
- 松下文庫基金利子 3,000 円
- 図書購入基金利子 104,306 円
- 南日本放送配当金 108,000 円
- みずほホールディングス配当金 20,880 円
- 南九州ケーブルテレビネット配当金 5,000 円

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入 28,225,926 円であり、98.7%を占めている。前年度は、旧加治木町において 253,324,807 円の不動産売払収入があったため、当年度は大きく減少している。当年度については、主に社会福祉法人敬天会に売却した代金の延納分によるものである。

第 17 款 寄附金について

表 34

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 寄 附 金	4,332,150	4,056,026	276,124	106.8

予算現額 204,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 4,332,150 円であり、収入率 100.0%である。収入の主なものは、一般寄付金 4,322,150 円で、99.8%を占めている。

第 18 款 繰入金について

表 35

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 基金繰入金	0	1,141,367,470	△ 1,141,367,470	皆減
2 特別会計繰入金	59,031,376	24,843,751	34,187,625	237.6
合 計	59,031,376	1,166,211,221	△ 1,107,179,845	5.1

予算現額 38,172,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 59,031,376 円であり、収入率 100.0%である。各特別会計からの繰入金は次のとおりである。

- 後期高齢者医療特別会計 417,428 円
- 老人保健医療特別会計 5,101,705 円
- 介護保険特別会計事業勘定 32,886,243 円
- 土地区画整理事業特別会計 20,626,000 円

第 19 款 繰越金について

表 36

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 繰越金	479,649,682	272,217,396	207,432,286	176.2

予算現額 479,649,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 479,649,682 円であり、収入率 100.0%である。

繰越金のうち、前年度からの繰越明許費に係る繰越金は 83,644,000 円である。

第 20 款 諸収入について

表 37

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 延滞金、加算金及び過料	6,819,640	8,967,849	△ 2,148,209	76.0
2 市(町)預金利子	902,912	1,503,348	△ 600,436	60.1
3 貸付金元利収入	195,056,168	326,306,000	△ 131,249,832	59.8
4 受託事業収入	44,296,000	—	44,296,000	皆増
5 雑入	388,023,594	1,377,036,938	△ 989,013,344	28.2
合 計	635,098,314	1,713,814,135	△ 1,078,715,821	37.1

予算現額 433,257,000 円に対し、調定額 637,204,043 円、収入済額 635,098,314 円であり、収入率 99.7%である。

貸付金元利収入については、主に土地開発公社経営健全化資金貸付金元利収入 175,883,000 円、育英資金貸付金元利収入 16,860,000 円である。

育英貸付金元利収入は、貸付金の返還分であるが、平成 22 年度の貸与総額は新規 6,480,000 円 (21 人)、継続 9,186,000 円 (30 人) であわせて 15,666,000 円 (51 人) となっている。昨今の就

職難や保護者の経済的理由等から滞納も増加傾向にあるため、的確な状況把握に努め、納付に向けて更なる働きかけに努められたい。なお、平成23年度からは、基金での運用となる。

受託事業収入については、日置市からのし尿及び浄化槽汚泥受託収入であり、平成23年度までの受託となる。前年度は、始良郡西部衛生処理組合の収入となっている。

雑入について、主な収入は次のとおりである。

- 総務雑入 縣市町村振興協会市町村交付金 162,720,838円
 一般コミュニティ事業助成金 26,600,000円
 土地開発公社解散清算金 10,854,220円
- 衛生雑入 資源有価物処分料 32,751,294円
 健康診査受診料 24,039,200円
- 農林水産雑入 林業構造改善事業補助金返還金 27,116,479円
- 消防雑入 高速道路救急支弁金ほか 14,737,903円

雑入の収入未済額については、民生雑入1,780,229円及び農林水産雑入325,500円である。民生雑入については、生活保護費返還金である。生活保護費の支給が増加している中で、返還金の確保は重要な課題であり、金額によっては分納によるなど積極的に支援しながら確実に返還がなされるよう望む。また、農林水産雑入については、業務受託者破産に伴う違約金であり、現在不納欠損処理手続き中である。

第21款 市債について

表 38

(単位：円、%)

項 目	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 市 債	4,261,620,000	3,393,480,000	868,140,000	125.6

予算現額4,544,320,000円に対し、調定額・収入済額ともに4,261,620,000円であり、収入率100.0%である。収入済額の主なものは、臨時財政対策債1,646,400,000円、借換債1,449,320,000円で、収入に占める割合はそれぞれ38.6%、34.0%である。

前年度からの繰越として、農林水産業債（機能回復整備事業）4,800,000円、土木債（まちづくり交付金事業ほか）129,100,000円が収入となっている。

市債の内訳は、次表のとおりである。

表 39

(単位：円)

目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
農林水産業債	84,800,000	58,200,000	58,200,000	0
商工債	29,700,000	17,700,000	17,700,000	0
土木債	888,600,000	644,600,000	644,600,000	0
消防債	140,000,000	140,000,000	140,000,000	0
教育債	9,300,000	9,200,000	9,200,000	0
合併推進事業債	244,700,000	244,700,000	244,700,000	0
臨時財政対策債	1,646,400,000	1,646,400,000	1,646,400,000	0
借換債	1,449,320,000	1,449,320,000	1,449,320,000	0
災害復旧債	3,100,000	3,100,000	3,100,000	0
総務債	48,400,000	48,400,000	48,400,000	0
合 計	4,544,320,000	4,261,620,000	4,261,620,000	0

3 歳出について

(1) 歳出決算額及び執行率について

当初予算額 26,402,000,000 円、補正予算額 1,092,706,000 円、予算現額 28,295,972,000 円に対し、決算額 27,211,629,653 円、翌年度への繰越額 765,569,000 円であるので、不用額 318,773,347 円となる。

執行率は 96.2% であるが、翌年度繰越額を予算現額から差引いた場合の執行率は 98.9% であり、適正な予算編成及び予算執行であったと認められる。

表 40

(単位：円、%)

予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
28,295,972,000	27,211,629,653	765,569,000	318,773,347

(2) 繰越明許費について

地方自治法第 213 条に基づく、平成 22 年度繰越明許費総額は 763,200,000 円であり、内訳は次表のとおりである。

表 41

(単位：円)

款	項	事 業 名	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	ブロードバンド・ゼロ地域解消促進事業	17,000,000
	2 戸籍住民基本台帳費	住民生活に光をそそぐ交付金事業 (住民基本台帳システム改修)	5,200,000
6 農林水産業費	1 農業費	きめ細かな交付金事業(農道整備)	9,000,000
	2 林業費	育成林整備事業	66,660,000
7 商工費	1 商工費	観光地整備業	32,000,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路排水整備事業	15,000,000
		辺地対策事業(道路)	42,523,000
		過疎対策事業(道路)	29,400,000
		地方改善施設整備事業(道路)	6,200,000
		橋りょう維持整備事業	29,000,000
	きめ細かな交付金事業(橋りょう補修整備)	50,500,000	
5 都市計画費	まちづくり交付金事業	318,817,000	
10 教育費	2 小学校費	きめ細かな交付金事業(公園施設整備)	34,530,000
		きめ細かな交付金事業(小学校施設整備)	5,940,000
	3 中学校費	きめ細かな交付金事業(中学校施設整備)	41,000,000
	5 社会教育費	きめ細かな交付金事業(公民館施設整備)	25,030,000
		住民生活に光をそそぐ交付金事業 (図書館システム改修)	35,400,000
合 計			763,200,000

(3) 事故繰越しについて

地方自治法第 220 条に基づく、平成 22 年度事故繰越し額は 2,369,000 円であり、内訳は次表のとおりである。

表 42

(単位：円)

款	項	事 業 名	翌年度繰越額
3 民生費	3 生活保護費	生活保護適正実施事業 (生活保護版レシピ管理システム導入委託)	2,369,000

(4) 款別歳出決算額の状況について

ア 款別歳出決算額の状況について

表 43

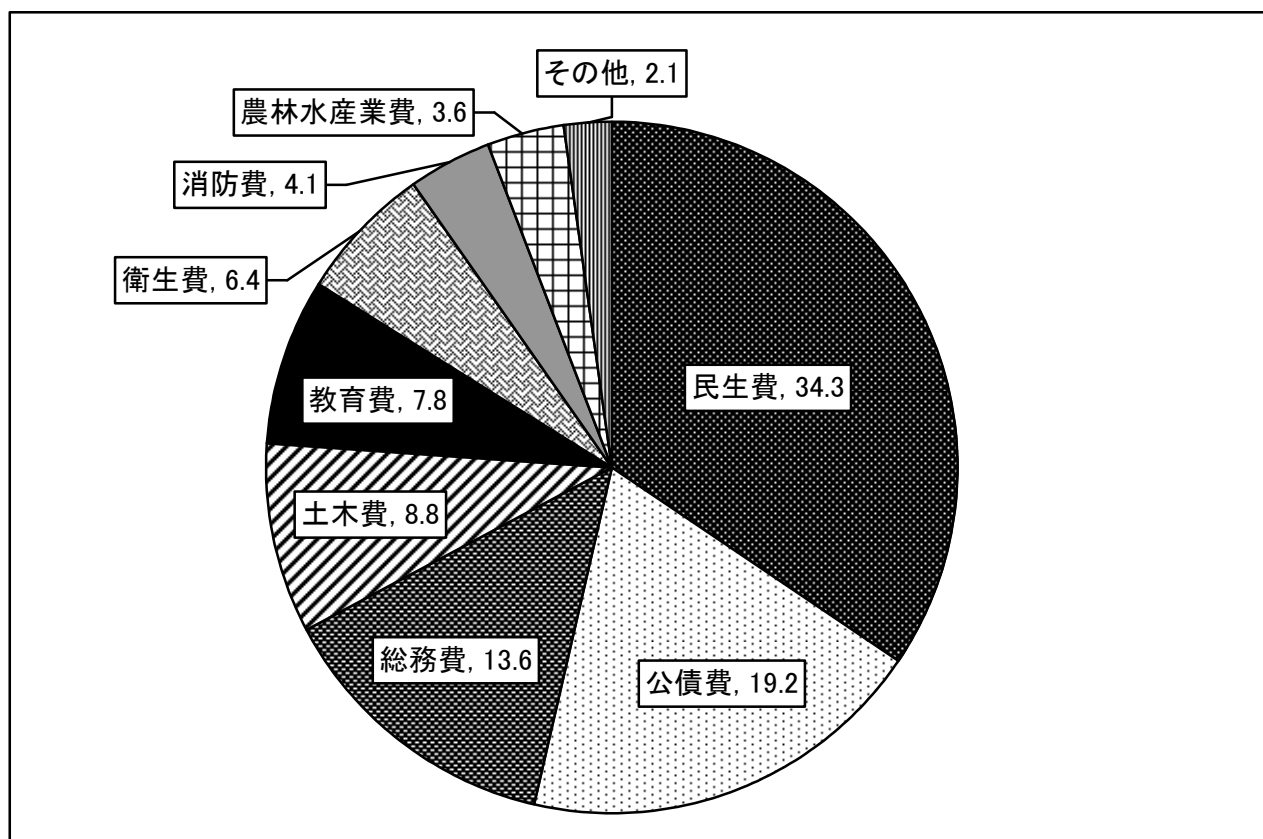
(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
1 議会費	204,464,000	203,746,128	0	717,872	99.6	0.7
2 総務費	3,752,619,000	3,701,241,398	22,200,000	29,177,602	98.6	13.6
3 民生費	9,455,637,000	9,328,541,562	2,369,000	124,726,438	98.7	34.3
4 衛生費	1,781,283,000	1,730,984,404	0	50,298,596	97.2	6.4
5 労働費	123,426,000	121,483,972	0	1,942,028	98.4	0.4
6 農林水産業費	1,054,833,000	969,366,735	75,660,000	9,806,265	91.9	3.6
7 商工費	267,644,000	228,491,505	32,000,000	7,152,495	85.4	0.8
8 土木費	2,971,842,000	2,399,182,862	525,970,000	46,689,138	80.7	8.8
9 消防費	1,126,973,000	1,120,138,100	0	6,834,900	99.4	4.1
10 教育費	2,274,457,000	2,133,951,327	107,370,000	33,135,673	93.8	7.8
11 災害復旧費	54,828,000	48,851,818	0	5,976,182	89.1	0.2
12 公債費	5,227,911,000	5,225,649,842	0	2,261,158	100.0	19.2
13 予備費	55,000	0	0	55,000	0.0	0.0
合 計	28,295,972,000	27,211,629,653	765,569,000	318,773,347	96.2	100.0

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

イ 款別歳出決算額の構成比率について

(単位：%)



※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

(5) 不用額について

不用額は 318,773,347 円であり、主に民生費 124,726,438 円（構成比 39.1%）、衛生費 50,298,596 円（構成比 15.8%）、土木費 46,689,138 円（構成比 14.6%）、教育費 33,135,673 円（構成比 10.4%）である。

(6) 款別歳出決算額の内容について

第1款 議会費について

表 44

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 議会費	203,746,128	306,708,502	△ 102,962,374	66.4

予算現額 20,446,400 円に対し、決算額 203,746,128 円、執行率 99.6%である。

第2款 総務費について

表 45

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 総務管理費	2,886,530,734	4,394,970,807	△ 1,508,440,073	65.7
2 徴税費	423,100,169	411,723,672	11,376,497	102.8
3 戸籍住民基本台帳費	209,762,355	159,483,637	50,278,718	131.5
4 選挙費	112,695,691	64,537,542	48,158,149	174.6
5 統計調査費	45,549,184	22,068,228	23,480,956	206.4
6 監査委員費	23,603,265	34,812,206	△ 11,208,941	67.8
合 計	3,701,241,398	5,087,596,092	△ 1,386,354,694	72.8

予算現額 3,752,619,000 円に対し、決算額 3,701,241,398 円、執行率 98.6%である。主な支出は総務管理費で 2,886,530,734 円、徴税費 423,100,169 円で、決算額に占める割合はそれぞれ 78.0%、11.4%である。繰越明許費は 22,200,000 円であり、繰越明許費を考慮した執行率は 99.2%となる。

総務管理費のうち主なものは、一般管理費 769,964,547 円（構成比 26.7%）、情報管理費 519,368,768 円（構成比 18.0%）、財政調整基金費 420,338,795 円（構成比 14.6%）及び財産管理費 313,272,466 円（構成比 10.9%）である。また、前年度からの繰越事業として、蒲生庁舎維持管理事業 3,000,000 円及び通学路防犯灯設置事業 968,100 円が執行されている。

徴税費のうち主なものは税務総務費 338,894,470 円（構成比 80.1%）である。

選挙費のうち主なものは選挙費 81,000,831 円（構成比 71.9%）である。

統計調査費のうち主なものは委託統計調査費 31,398,673 円（構成比 68.9%）である。

第3款 民生費について

表 46

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 社会福祉費	4,296,789,485	4,259,288,178	37,501,307	100.9
2 児童福祉費	3,338,481,988	2,471,324,784	867,157,204	135.1
3 生活保護費	1,693,270,089	7,475,129	1,685,794,960	22,652.1
4 災害救助費	0	0	0	0.0
合 計	9,328,541,562	6,738,088,091	2,590,453,471	155.8

予算現額 9,455,637,000 円に対し、決算額 9,328,541,562 円、執行率 98.7%である。主な支出は社会福祉費 4,296,789,485 円、児童福祉費 3,338,481,988 円で、決算額に占める割合はそれぞれ 46.1%、35.8%である。事故繰越しは 2,369,000 円であり、事故繰越しを考慮した執行率は 98.7%となる。

社会福祉費のうち主なものは、障害福祉費 1,173,948,059 円（構成比 27.3%）、後期高齢者医療費 1,115,122,296 円（構成比 26.0%）、介護保険費 822,746,555 円（構成比 19.1%）及び国民健康保険費 552,059,763 円（構成比 12.8%）である。また、前年度からの繰越事業として、始良高齢者福祉センター維持管理事業 33,286,000 円が執行されている。

児童福祉費のうち主なものは、児童福祉施設費 1,517,674,149 円（構成比 45.5%）、児童措置費 1,511,934,200 円（構成比 45.3%）である。

生活保護費のうち主なものは生活保護扶助費 1,585,476,654 円（構成比 93.6%）である。また、平成 21 年度については、始良市分（3/23～3/31）のみの計上であり、それ以前は県の事業として実施されていたため、平成 22 年度実績が大きく増えたこととなった。

第4款 衛生費について

表 47

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 保健衛生費	812,871,284	832,140,947	△ 19,269,663	97.7
2 清掃費	918,113,120	1,286,668,554	△ 368,555,434	71.4
上水道整備費	—	31,527,000	△ 31,527,000	皆 減
合 計	1,730,984,404	2,150,336,501	△ 419,352,097	80.5

予算現額 1,781,283,000 円に対し、決算額 1,730,984,404 円、執行率 97.2%である。主な支出は清掃費 918,113,120 円で、決算額に占める割合は 53.0%である。

保健衛生費のうち主なものは、保健衛生総務費 236,199,548 円（構成比 29.1%）、環境衛生費 232,572,126 円（構成比 28.6%）及び健康増進事業費 107,287,784 円（構成比 13.2%）である。

清掃費のうち主なものは、塵芥処理費 614,018,162 円（構成比 66.9%）、し尿処理費 178,445,434 円（構成比 19.4%）である。

なお、上水道整備費については、平成 21 年度までは旧始良町において水道事業会計へ繰出ししていたが、平成 22 年度から予算措置がない。

第5款 労働費について

表 48

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 労働諸費	121,483,972	13,266,590	108,217,382	915.7

予算現額 123,426,000 円に対し、決算額 121,483,972 円、執行率 98.4%である。

労働諸費のうち主なものは労働諸費 110,036,520 円（構成比 90.6%）である。

第6款 農林水産業費について

表 49

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 農業費	705,879,049	840,952,543	△ 135,073,494	83.9
2 林業費	256,456,208	261,980,606	△ 5,524,398	97.9
3 水産業費	7,031,478	4,638,107	2,393,371	151.6
合 計	969,366,735	1,107,571,256	△ 138,204,521	87.5

予算現額 1,054,833,000 円に対し、決算額 969,366,735 円、執行率 91.9%である。主な支出は農業費 705,879,049 円で、決算額に占める割合は 72.8%である。繰越明許費は 75,660,000 円であり、繰越明許費を考慮した執行率は 99.1%となる。

農業費のうち主なものは、農地費 248,490,434 円（構成比 35.2%）、農業総務費 176,718,839 円（構成比 25.0%）及び農業委員会費 98,204,431 円（構成比 13.9%）である。また、前年度からの繰越事業として、市単独農道及び農業用施設整備事業 3,735,000 円が執行されている。

林業費のうち主なものは、治山林道費 97,990,401 円（構成比 38.2%）、林業総務費 76,105,517 円（構成比 29.7%）である。また、前年度からの繰越事業として、機能回復整備事業 14,829,386 円が執行されている。

水産業費のうち主なものは水産業振興費 4,711,336 円（構成比 67.0%）である。

第7款 商工費について

表 50

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 商工費	228,491,505	390,728,636	△ 162,237,131	58.5

予算現額 267,644,000 円に対し、決算額 228,491,505 円、執行率 85.4%である。繰越明許費は 32,000,000 円であり、繰越明許費を考慮した執行率は 97.3%となる。

商工費のうち主なものは観光費 93,733,546 円（構成比 41.0%）である。また、前年度からの繰越事業として、建昌城跡整備事業 20,000,000 円が執行されている。

第8款 土木費について

表 51

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 土木管理費	162,615,566	145,512,153	17,103,413	111.8
2 道路橋りょう費	755,562,313	1,386,524,733	△ 630,962,420	54.5
3 河川費	24,178,600	24,465,410	△ 286,810	98.8
4 港湾費	320,000	668,000	△ 348,000	47.9
5 都市計画費	1,135,913,576	940,643,580	195,269,996	120.8
6 住宅費	320,592,807	572,945,634	△ 252,352,827	56.0
合 計	2,399,182,862	3,070,759,510	△ 671,576,648	78.1

予算現額 2,971,842,000 円に対し、決算額 2,399,182,862 円、執行率 80.7%である。主な支出は、都市計画費 1,135,913,576 円、道路橋りょう費 755,562,313 円で、決算額に占める割合はそれぞれ 47.3%、31.5%である。繰越明許費は 525,970,000 円であり、繰越明許費を考慮した執行率は 98.4%となる。

土木管理費のうち主なものは土木総務費 159,742,436 円（構成比 98.2%）である。

道路橋りょう費のうち主なものは、道路新設改良費 473,475,623 円（構成比 62.7%）、道路維持費 184,188,843 円（構成比 24.4%）である。また、前年度からの繰越事業として、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業 96,559,200 円（道路維持費 38,059,200 円＋道路新設改良費 58,500,000 円）、辺地対策事業（道路）24,673,000 円、過疎対策事業（道路）23,262,466 円、一般単独道路整備事業 25,365,000 円、橋りょう維持整備事業 19,475,000 円が執行されている。

都市計画費のうち主なものは、街路事業費 673,855,602 円（構成比 59.3%）、土地区画整理費 227,795,940 円（構成比 20.1%）である。また、前年度からの繰越事業として、帖佐第一地区土地区画整理事業 11,497,500 円、まちづくり交付金事業 393,627,000 円が執行されている。

住宅費のうち主なものは建築住宅管理費 233,130,663 円（構成比 72.7%）である。

第9款 消防費について

表 52

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 消防費	1,120,138,100	945,142,166	174,995,934	118.5

予算現額 1,126,973,000 円に対し、決算額 1,120,138,100 円、執行率 99.4%である。

消防費のうち主なものは、常備消防費 800,225,795 円（構成比 71.4%）、災害対策費 218,350,949 円（構成比 19.5%）である。また、前年度からの繰越事業として、防災無線維持管理事業 20,618,850 円が執行されている。

第10款 教育費について

表 53

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 教育総務費	286,569,614	299,404,649	△ 12,835,035	95.7
2 小学校費	407,802,208	708,476,648	△ 300,674,440	57.6
3 中学校費	252,938,477	332,894,837	△ 79,956,360	76.0
4 幼稚園費	208,974,372	163,023,734	45,950,638	128.2
5 社会教育費	452,378,199	662,517,404	△ 210,139,205	68.3
6 保健体育費	525,288,457	555,063,573	△ 29,775,116	94.6
合 計	2,133,951,327	2,721,380,845	△ 587,429,518	78.4

予算現額 2,274,457,000 円に対し、決算額 2,133,951,327 円、執行率 93.8%である。主な支出は保健体育費 525,288,457 円、社会教育費 452,378,199 円で、決算額に占める割合はそれぞれ 24.6%、21.2%である。繰越明許費は 107,370,000 円であり、繰越明許費を考慮した執行率は 98.5%となる。

教育総務費のうち主なものは事務局費 256,915,127 円（構成比 89.7%）である。

小学校費のうち主なものは学校管理費 288,014,089 円（構成比 70.6%）である。また、前年度からの繰越事業として、小学校施設整備事業（駐車場整備工事）5,705,700 円が執行されている。

中学校費のうち主なものは学校管理費 191,318,787 円（構成比 75.6%）である。また、前年度からの繰越事業として、中学校施設整備事業（耐震補強工事ほか）55,387,500 円が執行されている。

社会教育費のうち主なものは、社会教育総務費 155,598,901 円（構成比 34.4%）、図書館費 121,694,319 円（構成比 26.9%）及び公民館費 77,490,076 円（構成比 17.1%）である。また、前年度からの繰越事業として、加治木図書館維持管理事業 4,830,000 円が執行されている。

保健体育費のうち主なものは、小学校給食費 137,775,340 円（構成比 26.2%）、体育施設費 95,550,944 円（構成比 18.2%）及び保健体育総務費 92,314,072 円（構成比 17.6%）である。また、前年度からの繰越事業として、蒲生大楠運動公園球技場多目的屋内運動場維持管理事業 26,040,000 円が執行されている。

第11款 災害復旧費について

表 54

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 農林水産業施設災害復旧費	17,883,045	5,419,429	12,463,616	330.0
2 公共土木施設災害復旧費	30,968,773	29,107,884	1,860,889	106.4
合 計	48,851,818	34,527,313	14,324,505	141.5

予算現額 54,828,000 円に対し、決算額 48,851,818 円、執行率 89.1%である。主な支出は公共土木施設災害復旧費 30,968,773 円で、決算額に占める割合は 63.4%である。

農林水産業施設災害復旧費のうち主なものは現年耕地災害復旧費 15,349,654 円（構成比 85.8%）である。

第12款 公債費について

表 55

(単位：円、%)

項 目	平成 22 年 度	平成 21 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 公債費	5,225,649,842	3,968,934,617	1,256,715,225	131.7

予算現額 5,227,911,000 円に対し、決算額 5,225,649,842 円、執行率 100.0%である。

公債費のうち主なものは元金 4,650,189,377 円（構成比 89.0%）である

第13款 予備費について

表 56

(単位：円、%)

項 目	当 初 予 算 額	充 用 額	支 出 済 額	予 算 残 額
1 予備費	20,000,000	19,945,000	0	55,000

予算現額 55,000 円に対し、決算額は 0 円である。

款 10 教育費 項 2 小学校費に 2,993,000 円、款 11 災害復旧費 項 1 農林水産業復旧費に 7,952,000 円、同じく項 2 公共土木施設災害復旧費に 9,000,000 円がそれぞれ充用されている。

4 歳入・歳出の構成等について

(1) 収支等の状況及び主な財政指標等について

表 57

(単位：千円、%)

区 分	始 良 市		類似団体	対前年度比
	平成22年度	平成21年度	平成21年度	
歳入総額	27,095,337	26,810,959	28,230,419	101.1
歳出総額	25,776,258	25,953,711	27,342,412	99.3
歳入歳出差引額	1,319,079	857,248	888,007	153.9
翌年度に繰り越すべき財源	152,113	83,644	208,759	181.9
実質収支	1,166,966	773,604	679,248	150.8
単年度収支	393,362	773,604		50.8
積立金	420,338	489,269		85.9
繰上げ償還金	0	26		皆減
積立金取り崩し額	0	883,847		皆減
実質単年度収支	813,700	379,052		214.7

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

表 58

(単位：千円、%)

区 分		本 市		類似団体
		平成22年度	平成21年度	平成21年度
財政力指数（単年度）		(A=C/D)		—
		0.46	0.49	—
財政力指数（3か年平均）		0.48	0.50	0.64
標準財政規模		(B)		16,307,588
うち臨時財政対策債発行可能額		1,646,418	1,103,943	1,009,263
基準財政収入額		(C)		7,275,872
		5,839,356	6,167,818	—
基準財政需要額		(D)		12,379,055
		12,793,319	12,696,085	—
経常収支比率		84.8	90.7	91.8
地方税 徴収率	現年課税分	97.7	97.4	97.5
	滞納繰越分	19.0	17.4	16.5
	合 計	90.7	91.0	90.3
地方債現在高（特定資金を除く）		(E)		32,255,259
		34,440,563	34,829,132	—
債務負担行為額		(F)		8,706,812
		3,285,083	4,831,213	—
普通建設事業費		(G)		3,909,965
		3,375,464	5,587,233	—
積立金（特目基金）現在高		(H)		6,134,529
財政調整基金		3,098,000	2,277,661	—
減債基金		427,000	226,305	—
庁舎建設基金		255,000	54,382	—
地域づくり推進基金		300,100	300,000	—
地域福祉基金		607,953	607,953	—
福祉対策推進基金		56,681	56,681	—
中山間ふるさと土と水保全基金		30,878	30,878	—
図書購入基金		66,700	66,500	—
松下文庫基金		3,000	3,000	—
地域下水処理基金		130,781	130,781	—
農林業労働者災害共済基金		42	42	—
市有施設整備積立基金		205,000	204,127	—
標準財政規模 に対する 比率	地方債現在高	(I=E/B×100)		197.8
		199.7	202.0	—
	債務負担行為額	(J=F/B×100)		53.4
		19.1	31.2	—
普通建設事業費	(K=G/B×100)		24.0	
	19.6	36.1	—	
積立金現在高	(L=H/B×100)		37.6	
	30.0	25.5	—	

※ この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

※ なお、表 57 以下の表中の類似団体は、都市Ⅱ－1（人口 5 万人以上 10 万人未満、産業構造Ⅱ次＋Ⅲ次が 95%未満かつⅢ次が 55%以上）の 128 団体で、原則として平成 17 年 4 月 1 日以降において大規模な合併が行われていない市町村であり、県内ではほかに出水市、日置市である。

ア 財政力指数について

地方公共団体の財政上の能力を示す指数のことで、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は余裕財源があるとみなされ、普通交付税の不交付団体になる。

本市の平成 22 年度財政力指数（平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 か年平均）は 0.48 である。前年度と比較すると 0.02 ポイント低くなり、類似団体の平成 21 年度数値と比較すると本市が 0.16 ポイント下回っている。

イ 標準財政規模について

標準財政規模は、その地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものである。

平成 22 年度の本市は 17,243,164 千円である。前年度と比較すると 1,747,624 千円高くなり、類似団体の平成 21 年度数値と比較すると 935,576 千円高くなっている。

ウ 基準財政収入額について

基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に算定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

平成 22 年度の本市は 6,167,818 千円である。前年度と比較すると 328,462 千円低くなり、類似団体の平成 21 年度数値と比較すると、1,502,500 円低くなっている。

エ 基準財政需要額について

基準財政需要額は、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の合理的かつ妥当な水準で行政を行っていくために必要な財政需要を示しており、一定の方法によって合理的に算定した額である。

平成 22 年度の本市は 12,793,319 千円である。前年度と比較すると 97,243 千円高くなり、類似団体の平成 21 年度数値と比較すると 414,264 千円高くなっている。

オ 経常収支比率について

経常収支比率は、経常的経費から経常特定財源を差し引いた額を、経常一般財源で除した額に 100 を乗じて求められるものである。財政構造の弾力性及び硬直度を示す指標として用いられており、都市にあっては通常 75%程度以内が妥当と考えられている。

平成 22 年度の本市の経常収支比率は 84.8%である。前年度と比較すると 5.9 ポイント低くなり、類似団体の平成 21 年度数値と比較して 7.0 ポイント低くなっており、やや改善している。

カ 地方税徴収率について

本市の地方税徴収率は、現年課税分においては、前年度と比較すると 0.3 ポイント、類似団体と比較して 0.2 ポイントといずれも上回っている。滞納繰越し分については、前年度と比較すると 1.6 ポイント、類似団体と比較して 2.5 ポイントといずれも上回っている。合計では類似団体と比較して 0.4 ポイントと上回っているものの、前年度と比較すると 0.3 ポイント低くなっている。このことからすると、滞納の総額は増加していることとなる。徴収率は改善されていることから、その努力は成果として認められる。今後の更なる努力と工夫を

期待したい。

キ 標準財政規模に対する比率について

平成 22 年度の本市の比率を、前年度及び類似団体の平成 21 年度数値と比較した場合

- ① 地方債現在高については、前年度と比較すると 2.3 ポイント低くなり、類似団体より 1.9 ポイント高い。
- ② 債務負担行為額については、前年度と比較すると 12.1 ポイント低くなり、類似団体より 35.3 ポイント高い。
- ③ 普通建設事業費については、前年度と比較すると 16.5 ポイント低くなり、類似団体より 4.4 ポイント高い。
- ④ 積立金現在高については、前年度と 3.5 ポイント高くなり、類似団体より 8.6 ポイント高い。

(2) 自主財源と依存財源について

ア 自主財源と依存財源の構成比率等比較は、次表のとおりである。

表 59

(単位：千円、%)

項 目	平成 22 年度		類 似 団 体		
	決 算 額	構 成 比	平成 21 年度	構 成 比	
自 主 財 源	1 市税	6,738,290	24.9	4,675,732	34.3
	12 分担金及び負担金	103,330	0.4	156,542	1.2
	13 使用料及び手数料	836,061	3.1	314,211	2.2
	16 財産収入	68,142	0.3	74,137	0.7
	17 寄附金	4,332	0.0	29,197	0.0
	18 繰入金	59,031	0.2	279,039	2.5
	19 繰越金	482,844	1.8	411,946	2.2
	20 諸収入	561,310	2.1	575,289	4.0
小 計	8,853,340	32.7	6,516,093	47.1	
依 存 財 源	2 地方譲与税	293,518	1.1	176,607	1.3
	3 利子割交付金	25,306	0.1	16,796	0.1
	4 配当割交付金	3,368	0.0	5,561	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	3,648	0.0	2,705	0.0
	6 地方消費税交付金	567,716	2.1	343,896	2.3
	7 ゴルフ場利用税交付金	39,650	0.1	25,251	0.2
	8 自動車取得税交付金	46,365	0.2	50,352	0.5
	9 地方特例交付金	113,978	0.4	59,708	0.4
	10 地方交付税	8,667,035	32.0	3,761,921	23.3
	11 交通安全対策特別交付金	15,707	0.1	7,102	0.0
	14 国庫支出金	3,916,463	14.5	2,397,236	10.6
	15 県支出金	1,736,943	6.4	905,995	5.9
21 市債	2,812,300	10.4	1,421,274	8.4	
小 計	18,241,997	67.3	9,174,404	53.0	
合 計	27,095,337	100.0	15,690,497	100.0	

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

※ この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

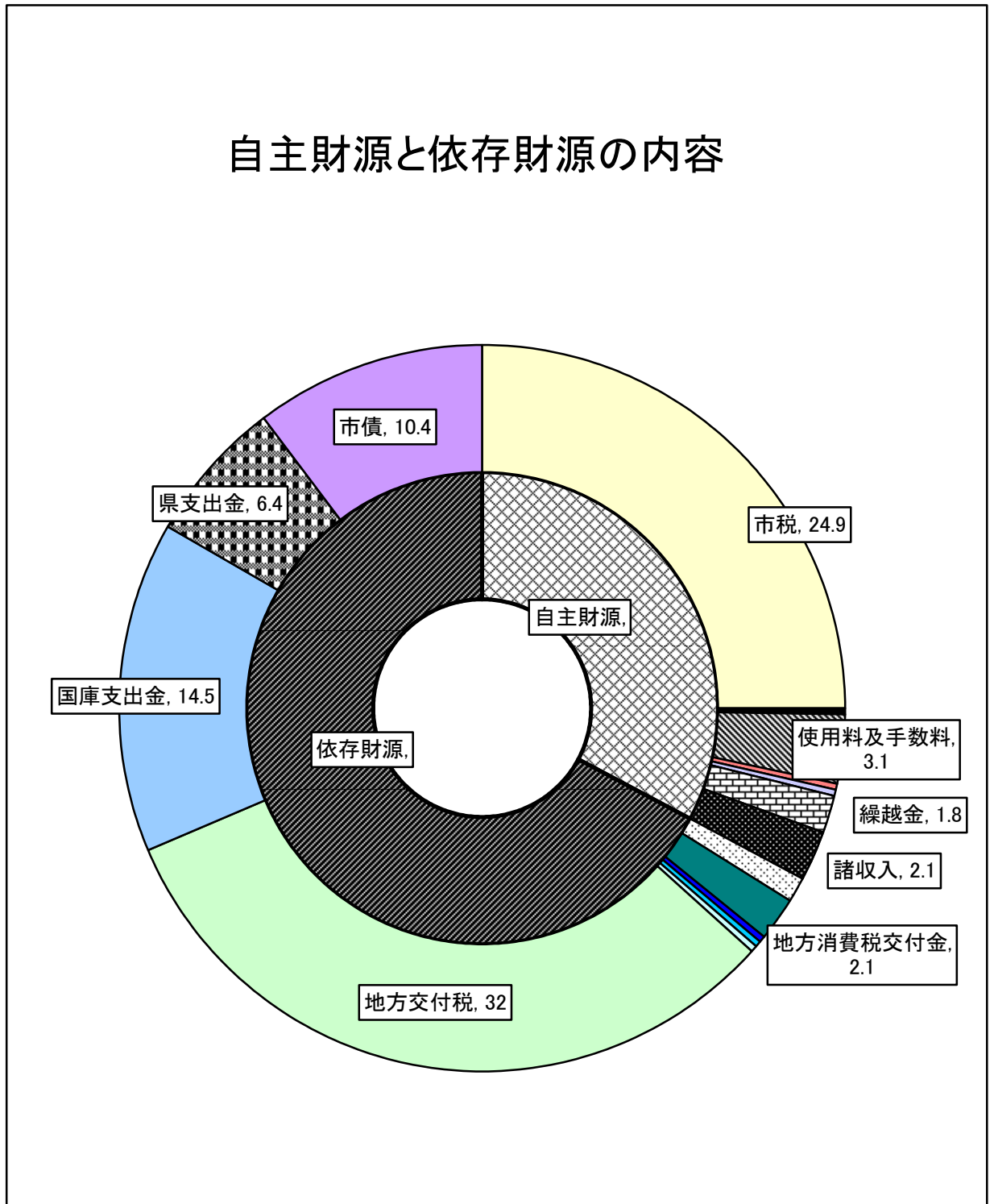
イ 自主財源と依存財源の内容について

平成 22 年度の歳入総額は 27,095,337 千円で、類似団体の平成 21 年度と比較すると 11,404,840 千円多い。自主財源と依存財源の割合を比較すると、自主財源が 14.4 ポイント低く、それに伴って依存財源が増加している。

自主財源のなかでも、市税が 9.4 ポイントと大幅に低く、徴収に向けた積極的な働きかけが必要である。

依存財源については、地方交付税や国庫支出金の割合が高くなっている。

(単位：%)



(3) 歳出の構成について

ア 性質別歳出比較について

性質別歳出比較は次表のとおりである。

表 60

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年 度		類 似 団 体		
	決 算 額	構 成 比 率	平 成 21 年 度	構 成 比 率	
義務的経費	1 人件費	4,901,628	19.0	3,042,754	20.0
	2 扶助費	5,813,811	22.6	2,087,835	13.7
	3 公債費	3,776,329	14.7	2,060,067	13.6
	小 計	14,491,768	56.2	7,190,656	47.3
投資的経費	4 普通建設事業費	3,375,464	13.1	2,203,381	14.5
	うち単独事業費	2,080,069	8.1	1,227,946	8.1
	5 災害復旧費	67,901	0.3	37,351	0.2
	うち単独事業費	52,941	0.2	—	—
	小 計	3,443,365	13.4	2,240,732	14.7
その他の経費	1 物件費	3,360,733	13.0	1,879,138	12.4
	2 維持補修費	100,741	0.4	171,722	1.1
	3 補助費等	687,459	2.7	1,509,052	9.9
	うち単独事業費	612,391	2.4	—	—
	4 積立金	872,767	3.4	326,234	2.1
	5 投資及び出資金・貸付金	15,766	0.1	352,275	2.3
	6 繰出金	2,803,659	10.9	1,522,241	10.0
	小 計	7,841,125	30.4	5,760,662	37.9
合 計	25,776,258	100.0	15,192,050	100.0	

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

※ この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

イ 経常収支比率について

経常収支比率については次表のとおりである。

表 61

(単位：%)

区 分	始 良 市	類 似 団 体
	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度
経 常 収 支 比 率	84.8	91.8
1 人件費	25.7	30.0
2 扶助費	10.8	7.9
3 公債費	19.7	21.3
4 物件費	14.2	13.4
5 維持補修費	0.5	1.5
6 補助費等	2.4	5.6
7 繰出金	11.6	12.1

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

※ この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計事業勘定

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 7,753,000,000 円に 420,753,000 円を追加補正し、予算現額は 8,173,753,000 円となっている。

歳入決算額は 8,227,340,027 円、歳出決算額は 8,049,324,424 円であるので、差引き 178,015,603 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額である。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 62

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支 額
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額		
8,173,753,000	8,925,122,102	8,227,340,027	8,049,324,424	178,015,603	0	178,015,603

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 8,173,753,000 円に対し、調定額 8,925,122,102 円、収入済額 8,227,340,027 円で、調定に対する収入率は 92.2% であり、前年度に比べ 113,314,870 円 (1.4%) の増となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

当年度における不納欠損額は 40,953,504 円で、その内訳は国民健康保険税の一般被保険者滞納繰越分 39,857,344 円、退職被保険者滞納繰越分 889,060 円及び督促手数料 207,100 円である。

収入未済額は 656,828,571 円で、その内訳は国民健康保険税収入未済額 653,189,871 円 (一般被保険者国民健康保険税収入未済額 621,101,346 円 + 退職被保険者等国民健康保険税収入未済額 32,088,525 円) 及び同税督促手数料収入未済額 3,638,700 円である。

収入未済額を前年度と比較すると 3,179,955 円 (0.6%) の増となっている。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

ア 款別の収入済額、歳入総額に占める割合等について

款別の収入済額、歳入総額に占める割合(構成比)及び対前年度比較は、次表のとおりである。

表 63

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	対 調 定 収 入 率	収 入 済 額	増 減	比 率
1 国民健康保険税	1,406,195,915	17.1	67.0	1,460,387,213	△ 54,191,298	96.3
3 使用料及び手数料	1,336,300	0.0	25.8	1,315,240	21,060	101.6
4 国庫支出金	2,270,000,560	27.6	100.0	1,959,131,133	310,869,427	115.9
5 療養給付費交付金	383,671,000	4.7	100.0	587,138,207	△ 203,467,207	65.3
6 前期高齢者交付金	1,920,492,633	23.3	100.0	2,039,631,233	△ 119,138,600	94.2
7 県支出金	321,523,224	3.9	100.0	302,978,723	18,544,501	106.1
8 共同事業交付金	1,105,639,635	13.4	100.0	1,008,587,433	97,052,202	109.6
9 財産収入	240,678	0.0	100.0	278,515	△ 37,837	86.4
10 繰入金	501,034,421	6.1	100.0	552,909,955	△ 51,875,534	90.6
11 繰越金	301,808,010	3.7	100.0	182,649,517	119,158,493	165.2
12 諸収入	15,397,651	0.2	100.0	19,017,988	△ 3,620,337	81.0
合 計	8,227,340,027	100.0	92.2	8,114,025,157	113,314,870	101.4

※ 第2款一部負担金については、平成21年度、22年度とも収入済額0円のため記載していない。

イ 国民健康保険税について

保険税(1,406,195,915円)が歳入総額に占める割合は17.1%である。

一般被保険者国民健康保険税と退職被保険者等国民健康保険税の収納状況については次表のとおりである。

表 64

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損	収 入 未 済 額
国民健康保険税	1,396,310,000	2,100,132,190	1,406,195,915	40,746,404	653,189,871
一般被保険者	1,257,960,000	1,929,400,899	1,268,442,209	39,857,344	621,101,346
現年課税分	1,164,500,000	1,317,929,711	1,165,913,785	0	152,015,926
滞納繰越分	93,460,000	611,471,188	102,528,424	39,857,344	469,085,420
退職被保険者	138,350,000	170,731,291	137,753,706	889,060	32,088,525
現年課税分	133,700,000	137,373,089	131,921,677	0	5,451,412
滞納繰越分	4,650,000	33,358,202	5,832,029	889,060	26,637,113

ウ 国民健康保険税の年度別徴収率について

当年度の徴収率 67.0%は、前年度の徴収率 65.8%に比べ 1.2 ポイント上昇している。
 厳しい経済状況の中、収納対策に努力された結果であると評価される。
 徴収率の状況は、次表のとおりである。

表 65 (単位：%、ポイント)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
国民健康保険税	67.0	65.8	1.2	
一般被保険者	現年度分	88.5	88.2	0.3
	滞納繰越分	16.8	14.9	1.9
退職被保険者等	現年度分	96.0	96.6	△ 0.6
	滞納繰越分	17.5	11.0	6.5

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 8,173,753,000 円に対し、支出済額は 8,049,324,424 円で、執行率 98.5%であり、前年度に比べ 254,407,191 円 (3.3%) の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は 124,428,576 円で、主に保険給付費の一般被保険者療養給付費 78,044,857 円、一般被保険者高額療養費 7,831,374 円及び出産育児一時金 6,820,000 円である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

ア 款別の歳出決算額、構成比率及び執行率等の状況について

表 66 (単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年 度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総務費	51,200,114	0.6	95.4	46,971,168	4,228,946	109.0
2 保険給付費	5,595,555,284	69.5	98.2	5,371,463,919	224,091,365	104.2
3 後期高齢者支援金等	807,232,998	10.0	100.0	825,774,364	△ 18,541,366	97.8
4 前期高齢者納付金等	1,380,255	0.0	99.9	2,348,001	△ 967,746	58.8
5 老人保健拠出金	9,850,268	0.1	100.0	65,977,312	△ 56,127,044	14.9
6 介護納付金	329,988,754	4.1	100.0	327,137,093	2,851,661	100.9
7 共同事業拠出金	1,077,781,976	13.4	100.0	924,731,125	153,050,851	116.6
8 保健事業費	51,042,576	0.6	87.8	51,194,665	△ 152,089	99.7
9 基金積立金	1,000,000	0.0	100.0	90,274,461	△ 89,274,461	1.1
10 公債費	448,792	0.0	74.3	1,237,480	△ 788,688	36.3
11 諸支出金	123,843,407	1.5	99.1	87,807,645	36,035,762	141.0
歳 出 合 計	8,049,324,424	100.0	98.5	7,794,917,233	254,407,191	103.3

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

※ 第 12 款予備費については、平成 21 年度・22 年度ともに支出済額 0 円のため記載していない。

諸支出金 123,843,407 円は、国庫負担金等返納の償還金 107,529,233 円ほかである。

イ 被保険者数及び医療費等について

表 67

(単位：人、千円、件、%)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
被保険者数	19,020	19,069	△ 49	99.7
医療費総額	6,641,756	6,408,980	232,776	103.6
保険給付(保険者負担)	4,840,525	4,692,030	148,495	103.2
受診件数	308,987	305,784	3,203	101.0
1件当り平均医療費	21,495	20,959	536	102.6
1人当り平均医療費	349,199	336,094	13,105	103.9
1件当り平均保険給付費	15,666	15,344	322	102.1
1人当り平均保険給付費	254,497	246,055	8,442	103.4
1人当り受診件数	16.2	16.0	0.2	101.3

被保険者数は、19,020 人（一般被保険者 17,635 人、退職被保険者 1,385 人）で、前年度比較では 49 人の減となり、医療費総額で 232,776 千円（3.6%）の増となっている。1 人当り平均医療費は、349,199 円で、13,105 円（3.9%）の増となっている。

国民健康保険特別会計施設勘定

(北山診療所及び木津志・堂山・木場出張診療所)

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 77,000,000 円に 6,451,000 円を追加補正し、予算現額は 83,451,000 円となっている。

歳入決算額は 92,485,335 円、歳出決算額は 79,678,880 円であるので、差引き 12,806,455 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 68

(単位：円)

予算現額	調定額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
83,451,000	92,485,335	92,485,335	79,678,880	12,806,455	0	12,806,455

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 83,451,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 92,485,335 円で、調定に対する収入率は 100.0% であり、前年度と比較すると 112,739 円 (0.1%) の微増であり、ほぼ横ばいとなっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損額及び収入未済額は、ともにない。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 69

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 診療収入	58,064,175	62.8	100.0	57,820,534	243,641	100.4
2 使用料・手数料	72,450	0.1	100.0	62,700	9,750	115.6
4 繰入金	20,098,000	21.7	100.0	19,730,000	368,000	101.9
5 繰越金	14,176,816	15.3	100.0	14,635,279	△ 458,463	96.9
6 諸収入	73,894	0.1	100.0	124,083	△ 50,189	59.6
歳入合計	92,485,335	100.0	100.0	92,372,596	112,739	100.1

※ 第3款財産収入については、平成21年度・22年度ともに収入済額0円のため記載していない。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 83,451,000 円に対し、支出済額は 79,678,880 円で執行率 95.5%であり、前年度に比べ 1,483,100 円（1.9%）の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は 3,772,120 円で、その内訳は主に医業費の医薬品衛生材料費 2,260,365 円である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 70

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年 度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総務費	51,643,830	64.8	98.6	48,766,417	2,877,413	105.9
2 医業費	26,937,616	33.8	91.8	28,331,929	△ 1,394,313	95.1
3 公債費	1,097,434	1.4	99.4	1,097,434	0	100.0
歳 出 合 計	79,678,880	100.0	95.5	78,195,780	1,483,100	101.9

※ 第 4 款予備費については、平成 21 年度・22 年度ともに支出済額 0 円のため記載していない。

後期高齢者医療特別会計

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 797,000,000 円に 1,000,000 円を減額補正し、予算現額は 796,000,000 円となっている。

歳入決算額は 799,485,656 円、歳出決算額は 786,395,165 円であるので、差引き 13,090,491 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 71

(単位：円)

予算現額	調定額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源
		収入済額	支出済額	差引額	
796,000,000	805,363,602	799,485,656	786,395,165	13,090,491	0

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 796,000,000 円に対し、調定額 805,363,602 円、収入済額 799,485,656 円で、調定に対する収入率は 99.3% であり、前年度に比べ 20,079,321 円 (2.6%) の増となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

当年度における不納欠損額は 605,300 円で、その内訳は後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料滞納繰越分 600,300 円及び督促手数料 5,000 円である。

収入未済額は 5,272,646 円で、その内訳は後期高齢者医療保険料未済額 5,204,946 円 (特別徴収保険料還付未済額△429,700 円＋普通徴収保険料収入未済額 5,634,646 円) 及び同保険料督促手数料収入未済額 67,700 円である。収入未済額を前年度と比較すると 63,054 円 (1.2%) の増となっている。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

ア 款別の歳入決算額及び構成比率等の状況について

表 72

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 後期高齢者医療保険料	555,041,554	69.4	99.0	548,492,500	6,549,054	101.2
2 材料及び手数料	139,370	0.0	65.7	275,200	△ 135,830	50.6
3 繰入金	231,961,394	29.0	100.0	217,355,598	14,605,796	106.7
4 繰越金	2,290,428	0.3	100.0	6,924,349	△ 4,633,921	33.1
5 諸収入	10,052,910	1.3	100.0	6,358,688	3,694,222	158.1
歳入合計	799,485,656	100.0	99.3	779,406,335	20,079,321	102.6

諸収入 10,052,910 円の主なものは、長寿健康診査補助金 6,345,000 円である。

イ 後期高齢者医療保険料について

後期高齢者医療保険料（555,041,554 円）の収納状況については次表のとおりである。

表 73

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 納 率
後期高齢者医療保険料	560,091,000	560,846,800	555,041,554	600,300	5,204,946	99.0
特別徴収（現年度分）	380,772,000	378,925,600	379,355,300	0	△429,700	100.1
普通徴収	179,319,000	181,921,200	175,686,252	600,300	5,634,646	96.6
現年度分	177,319,000	176,487,800	173,409,454	0	3,078,346	98.3
滞納繰越分	2,000,000	5,433,400	2,276,800	600,300	2,556,300	41.9

※ 特別徴収保険料 379,355,300 円には還付未済額 429,700 円が含まれる。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 796,000,000 円に対し、支出済額は 786,395,165 円で執行率 98.8%であり、前年度に比べ 9,279,258 円（1.2%）の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は 9,604,835 円で、その内訳は主に後期高齢者医療広域連合納付金 8,128,206 円である。

(3) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 74

(単位：円、%)

区 分	平 成 22 年 度			平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総務費	13,409,577	1.7	99.2	14,282,491	△ 872,914	93.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	760,823,794	96.7	98.9	752,885,498	7,938,296	101.1
3 保健事業費	10,646,766	1.4	92.1	7,505,169	3,141,597	141.9
4 諸支出金	1,515,028	0.2	77.0	2,442,749	△ 927,721	62.0
歳 出 合 計	786,395,165	100.0	98.8	777,115,907	9,279,258	101.2

介護保険特別会計保険事業勘定

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 5,064,800,000 円に 209,247,000 円を追加補正し、予算現額は 5,274,047,000 円となっている。

歳入決算額は 5,372,237,429 円、歳出決算額は 5,087,766,416 円であるので、差引き 284,471,013 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 75

(単位：円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
5,274,047,000	5,397,440,066	5,372,237,429	5,087,766,416	284,471,013	0	284,471,013

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 5,274,047,000 円に対し、調定額 5,397,440,066 円、収入済額 5,372,237,429 円で、調定に対する収入率は 99.5% であり、前年度に比べ 35,034,354 円 (0.7%) の増となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

当年度における不納欠損額は 4,821,600 円で、その内訳は第 1 号被保険者保険料滞納繰越分 4,717,800 円及び督促手数料 103,800 円である。

収入未済額は 20,381,037 円で、その内訳は介護保険料収入未済額 19,969,837 円及び同保険料督促手数料収入未済額 411,200 円であり、前年度と比較すると 481,737 円 (2.4%) の増となっている。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

ア 款別の収入済額、構成比率等の状況について

表 76

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	対 調 定 収 入 率	収 入 済 額	増 減	比 率
1 保険料	824,294,263	15.3	97.1	808,495,100	15,799,163	102.0
2 使用料及び手数料	217,100	0.0	29.7	250,800	△ 33,700	86.6
3 国庫支出金	1,298,956,550	24.2	100.0	1,283,832,450	15,124,100	101.2
4 支払基金交付金	1,451,491,000	27.0	100.0	1,418,987,000	32,504,000	102.3
5 県支出金	753,523,775	14.0	100.0	745,513,375	8,010,400	101.1
6 財産収入	181,664	0.0	100.0	367,967	△ 186,303	49.4
7 繰入金	755,106,060	14.1	100.0	811,807,750	△ 56,701,690	93.0
8 繰越金	281,452,833	5.2	100.0	260,557,637	20,895,196	108.0
9 諸収入	7,014,184	0.1	100.0	7,390,996	△ 376,812	94.9
歳入合計	5,372,237,429	100.0	99.5	5,337,203,075	35,034,354	100.7

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

介護従事者処遇改善臨時特例基金の取崩しによる 20,543,060 円が、基金繰入金として繰り入れられている。

イ 保険料決算額等の内容について

保険料（第 1 号被保険者保険料）824,294,263 円の内訳については、次表のとおりである。

表 77

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 納 率
保険料	801,847,000	848,981,900	824,294,263	4,717,800	19,969,837	97.1
特別徴収(現年度分)	720,819,000	746,769,000	747,040,900	0	△271,900	100.0
普通徴収	81,028,000	102,212,900	77,253,363	4,717,800	20,241,737	75.6
現年度分	79,628,000	82,591,800	72,922,400	0	9,669,400	88.3
滞納繰越分	1,400,000	19,621,100	4,330,963	4,717,800	10,572,337	22.1

歳入総額に占める保険料の割合は 15.3%（前年度 15.1%）である。

なお、現年度特別徴収分 747,040,900 円には還付未済額 271,900 円が含まれる。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 5,274,047,000 円に対し、支出済額 5,087,766,416 円で執行率は 96.5%であり、前年度に比べ 32,016,174 円（0.6%）の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は186,280,584円である。その内訳は主に介護サービス給付費145,932,374円である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 78

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年 度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総務費	92,848,363	1.8	95.0	138,995,495	△ 46,147,132	66.8
2 保険給付費	4,777,964,816	93.9	96.5	4,678,261,212	99,703,604	102.1
3 地域支援事業費	105,476,894	2.1	93.1	108,172,748	△ 2,695,854	97.5
4 基金積立金	0	0.0	0.0	14,862,979	△ 14,862,979	皆減
5 公債費	0	0.0	0.0	15,680	△ 15,680	皆減
6 諸支出金	111,476,343	2.2	99.5	115,442,128	△ 3,965,785	96.6
歳 出 合 計	5,087,766,416	100.0	96.5	5,055,750,242	32,016,174	100.6

※ 第7款予備費については、平成21年度・22年度ともに支出済額0円のため記載していない。

諸支出金111,476,343円(構成比率2.2%)の主な内容は、支払基金国庫支出金等過年度分償還金78,116,000円、一般会計繰出金32,886,243円である。

4 要介護(要支援)認定状況について

平成23年3月末現在での認定審査会審査件数は、4,352件(前年度3,709件)で、認定者は3,192人(前年度末2,955人)で対前年度比237人の増である。

要介護認定による認定者の介護度別内訳は、次表のとおりである。

表 79

(単位：人、%)

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		前 年 度 比 較	
	人 数	構 成 比 率	人 数	構 成 比 率	人 数	比 率
要支援 1	569	17.8	547	18.5	22	104.0
要支援 2	382	12.0	334	11.3	48	114.4
要介護 1	723	22.7	650	22.0	73	111.2
要介護 2	430	13.5	374	12.7	56	115.0
要介護 3	369	11.6	361	12.2	8	102.2
要介護 4	402	12.6	370	12.5	32	108.6
要介護 5	317	9.9	319	10.8	△ 2	99.4
計	3,192	100.0	2,955	100.0	237	108.0

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

介護保険特別会計介護サービス事業勘定

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 63,588,000 円に 112,000 円を追加補正し、予算現額は 63,700,000 円となっている。

歳入決算額は 64,354,163 円、歳出決算額は 62,104,848 円であるので、差引き 2,249,315 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 80

(単位：円)

予算現額	調定額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
63,700,000	64,354,163	64,354,163	62,104,848	2,249,315	0	2,249,315

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 63,700,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 64,354,163 円で、調定に対する収入率は 100.0%である。

(2) 不納欠損及び収入未済額について

不納欠損及び収入未済額は、ともにない。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 81

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度		
	収入済額	構成比	対調定収入率
1 サービス収入	34,777,720	54.0	100.0
2 繰入金	28,500,000	44.3	100.0
3 繰越金	1,022,909	1.6	100.0
4 諸収入	53,534	0.1	100.0
歳入合計	64,354,163	100.0	100.0

※ 平成 21 年度については旧蒲生町が一般会計に計上していたため算出できなかった。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 63,700,000 円に対し、支出済額は 62,104,848 円で執行率 97.5%である。

(2) 不用額について

不用額は、1,595,152 円で、その内訳は主に一般会計繰出金 1,023,000 円である。

(3) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は次表のとおりであり、ケアマネージャー賃金等の介護予防サービス計画作成事業費 62,104,848 円である。

表 82

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度		
	支出済額	構成比	執行率
1 介護予防サービス計画作成事業費	62,104,848	100.0	99.1
2 諸支出金	0	0.0	0
歳出合計	62,104,848	100.0	97.5

※ 平成 21 年度については旧蒲生町が一般会計に計上していたため算出できなかった。

4 介護予防プラン作成状況について

「要支援 1」「要支援 2」の認定者 1,014 人に対する当年度の延べ介護予防サービス計画(ケアプラン)作成数は、直営 7,193 件、委託 1,211 件で、合計 8,404 件である。

簡易水道施設事業特別会計

1 歳入・歳出決算額等について

当初予算額 125,881,000 円に 6,200,000 円を追加補正し、予算現額は 132,081,000 円となっている。

歳入決算額は 129,399,905 円、歳出決算額は 127,485,497 円であるので、差引き 1,914,408 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 83

(単位：円)

予算現額	調定額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
132,081,000	129,520,298	129,399,905	127,485,497	1,914,408	0	1,914,408

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 132,081,000 円に対し、調定額 129,520,298 円、収入済額 129,399,905 円で、調定に対する収入率は 99.9% であり、前年度に比べ 4,605,473 円 (3.7%) の増となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損はない。収入未済額は 120,393 円で、その内訳は水道使用料 116,793 円及び水道手数料 3,600 円である。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 84

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 分担金及び負担金	73,500	0.1	100.0	836,000	△ 762,500	8.8
2 使用料及び手数料	34,123,565	26.4	99.6	34,399,261	△ 275,696	99.2
3 繰入金	64,859,000	50.1	100.0	86,001,628	△ 21,142,628	75.4
4 繰越金	9,301,912	7.2	100.0	3,516,607	5,785,305	264.5
5 諸収入	141,928	0.1	100.0	40,936	100,992	346.7
6 市債	20,900,000	16.2	100.0	0	20,900,000	皆増
歳入合計	129,399,905	100.0	99.9	124,794,432	4,605,473	103.7

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

市債については、簡易水道事業債 10,500,000 円及び過疎対策事業債 10,400,000 円である。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 132,081,000 円に対し、支出済額は 127,485,497 円で執行率は 96.5%であり、前年度に比べ 11,992,977 円（10.4%）の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は 4,595,503 円で、その内訳は主に簡易水道施設管理費 2,583,049 円である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 85

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年 度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 簡易水道等施設費	59,777,685	46.9	93.7	48,464,624	11,313,061	123.3
2 公 債 費	67,707,812	53.1	100.0	67,027,896	679,916	101.0
歳 出 合 計	127,485,497	100.0	96.5	115,492,520	11,992,977	110.4

※第 3 款 予備費については、平成 21 年度・22 年度とも支出額 0 円のため記載していない。

4 事業概要について

本特別会計で処理される各事業は、簡易水道事業 6 地区、飲料水供給事業 5 地区の計 11 事業である。また、今年度は漆地区簡易水道連絡管布設にかかる実施設計業務委託（1,687,875 円）及び工事（23,615,000 円）を実施している。

各地区別の利用状況（平成 23 年 3 月 31 日現在）は次表のとおりである。

表 86

(単位：戸、人)

簡 易 水 道					飲 料 水 供 給 施 設				
地 区	契 約 戸 数	給 水 人 口	給 水 開 始 年 月		地 区	契 約 戸 数	給 水 人 口	給 水 開 始 年 月	
始 良	成美	109	163	昭和38年 4 月	始 良	木 場	30	44	昭和56年 4 月
	白浜	34	52	〃 33年 4 月		堂山・山花	44	48	平成 8 年 2 月
蒲 生	西浦	83	163	平成18年 4 月		中 甌	54	78	〃 20年 4 月
	漆	55	117	〃 13年11月		池 平	4	6	〃 元年 7 月
加 治 木	上場	676	1,204	昭和54年11月		目木金	19	21	〃 10年 3 月
	中野	121	172	平成14年 1 月	合 計	151	197		
合 計	1,078	1,871							

農業集落排水事業特別会計

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 61,400,000 円に 924,000 円を追加補正し、予算現額は 62,324,000 円となっている。

歳入決算額は 64,846,479 円、歳出決算額は 61,172,194 円であるので、差引き 3,674,285 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 87

(単位：円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
62,324,000	64,937,879	64,846,479	61,172,194	3,674,285	0	3,674,285

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 62,324,000 円に対し、調定額 64,937,879 円、収入済額は 64,846,479 円で、調定に対する収入率は 99.9% であり、前年度に比べ 11,332,234 円 (14.9%) の減となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損額はない。収入未済額は 91,400 円で、その内訳は下水道使用料 90,300 円及び督促手数料 1,100 円である。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 88

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 使用料及び手数料	14,038,075	21.6	99.4	13,903,125	134,950	101.0
2 繰入金	46,650,000	71.9	100.0	60,324,000	△ 13,674,000	77.3
3 繰越金	4,141,105	6.4	100.0	1,946,001	2,195,104	212.8
4 諸収入	17,299	0.0	100.0	5,587	11,712	309.6
歳入合計	64,846,479	100.0	99.9	76,178,713	△ 11,332,234	85.1

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 62,324,000 円に対し、支出済額は 61,172,194 円で執行率は 98.2%であり、前年度に比べ 10,865,414 円（15.1%）の減となっている。

(2) 不用額について

不用額は 1,151,806 円で、その内訳は主に一般管理費 651,291 円である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は次表のとおりであり、すべての款について前年度より減額となっている。

表 89

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総 務 費	17,854,709	29.2	96.5	25,624,963	△ 7,770,254	69.7
2 公 債 費	43,317,485	70.8	100	46,412,645	△ 3,095,160	93.3
歳 出 合 計	61,172,194	100.0	98.2	72,037,608	△ 10,865,414	84.9

※ 第 3 款予備費については、平成 21 年度・22 年度ともに支出済額 0 円のため記載していない。

4 事業概要について

事業規模は山田地区（13 集落）、戸数 516 戸、計画処理人口 1,820 人、総事業費 1,787,419,000 円で、平成 14 年度をもって整備を完了し、供用を開始している。

当年度末で接続対象戸数 525 戸、接続戸数 408 戸であり、つなぎ込み率は 77.7%である。

前年度と比べ、つなぎ込み率が 1.8 ポイント増加している。

地域下水処理事業特別会計

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 26,025,000 円に 1,148,000 円を減額補正し、予算現額は 24,877,000 円となっている。

歳入決算額は 25,390,260 円、歳出決算額は 23,534,572 円であるので、差引き 1,855,688 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 90

(単位：円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
24,877,000	25,474,083	25,390,260	23,534,572	1,855,688	0	1,855,688

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 24,877,000 円に対し、調定額 25,474,083 円、収入済額 25,390,260 円で、調定に対する収入率は 99.7% であり、前年度に比べ 6,047,713 円 (19.2%) の減となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損額はない。収入未済額は 83,823 円で、その内訳は下水施設使用料 78,123 円及び督促手数料 5,700 円である。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 91

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 使用料及び手数料	21,897,752	86.3	99.6	22,252,479	△ 354,727	98.4
2 財産収入	332,350	1.3	100.0	605,967	△ 273,617	54.8
3 繰入金	0	0	—	8,000,000	△ 8,000,000	皆減
4 繰越金	3,158,844	12.4	100.0	578,621	2,580,223	545.9
5 諸収入	1,314	0	100.0	906	408	145.0
歳入合計	25,390,260	100.0	99.7	31,437,973	△ 6,047,713	80.8

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 24,877,000 円に対し、支出済額 23,534,572 円で執行率 94.6%であり、前年度に比べ 4,744,557 円（16.8%）の減となっている。

(2) 不用額について

不用額は 1,342,428 円で、その内訳は主に予備費 1,000,000 円である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 92

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年 度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総 務 費	22,634,572	96.2	98.5	27,686,129	△ 5,051,557	81.8
2 基金積立金	900,000	3.8	100.0	593,000	307,000	151.8
歳 出 合 計	23,534,572	100.0	94.6	28,279,129	△ 4,744,557	83.2

※ 第 3 款予備費については、平成 21 年度・22 年度ともに支出済額 0 円のため記載していない。

4 事業概要について

処理区域は主に加治木町新生町地区で、処理戸数は 798 戸 {対前年度比 4 戸（0.5%）増}、処理人口 2,132 人 {対前年度比 29 人（1.4%）増}、年間処理水量は 215,442 m³ {対前年度比 5,729 m³（2.7%）増}、となっている。

農林業労働者災害共済事業特別会計

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 2,527,000 円に 505,000 円を減額補正し、予算現額は 2,022,000 円となっている。

歳入決算額は 2,021,562 円、歳出決算額は 571,056 円であるので、差引き 1,450,506 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 93

(単位：円)

予算現額	調定額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
2,022,000	2,021,562	2,021,562	571,056	1,450,506	0	1,450,506

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 2,022,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 2,021,562 円で、調定に対する収入率は 100.0% であり、前年度に比べ 1,217,533 円 (151.4%) の増となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損額及び収入未済額は、ともにない。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 94

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 農林業災害共済掛金	689,800	34.1	100.0	639,700	50,100	107.8
2 財産収入	10	0.0	100.0	17	△ 7	58.8
3 繰入金	1,295,000	64.1	100.0	130,000	1,165,000	996.2
4 繰越金	36,623	1.8	100.0	34,160	2,463	107.2
5 諸収入	129	0.0	100.0	152	△ 23	84.9
歳入合計	2,021,562	100.0	100.0	804,029	1,217,533	251.4

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 2,022,000 円に対し、支出済額は 571,056 円、執行率 28.2%であり、前年度に比べ 196,350 円 (25.6%) の減となっている。

基金積立金の執行がなかったことにより、歳出合計の執行率は低率となっている。

(2) 不用額について

不用額は 1,450,944 円で、その内訳は主に基金積立金 1,446,000 円である。

(3) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 95

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成21年度	対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増 減	比 率
1 総務費	125,416	22.0	97.2	78,866	46,550	159.0
2 農林業災害共済事業費	445,640	78.0	99.7	687,540	△ 241,900	64.8
3 基金積立金	0	0.0	0.0	1,000	△ 1,000	皆減
歳出合計	571,056	100.0	28.2	767,406	△ 196,350	74.4

農林業災害共済事業費 445,640 円は共済見舞金で、支給件数 7 件 (前年度比 3 件の減) である。

4 事業概要について

共済事業への地区別加入状況は次表のとおりである。

表 96

(単位：人、%)

区 分	加 治 木	始 良	蒲 生	計
戸 数	361	24	30	415
加入率	87.0	5.8	7.2	16.2

土地区画整理事業特別会計

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 233,400,000 円に 13,868,000 円を追加補正し、予算現額は 247,268,000 円となっている。

歳入決算額は 259,393,240 円、歳出決算額は 247,007,496 円であるので、差引き 12,385,744 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算は、次表のとおりである。

表 97

(単位：円)

予算現額	調定額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
247,268,000	259,393,240	259,393,240	247,007,496	12,385,744	0	12,385,744

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 247,268,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 259,393,240 円で、調定に対する収入率は 100.0%であり、前年度に比べ 14,831,821 円 (6.1%) の増となっている。

(2) 不納欠損及び収入未済額について

不納欠損及び収入未済額は、ともにない。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 98

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 財産収入	78,218,074	30.2	100.0	78,984,375	△ 766,301	99.0
2 繰入金	165,000,000	63.6	100.0	165,000,000	0	100.0
3 繰越金	16,161,846	6.2	100.0	559,068	15,602,778	2,890.9
4 諸収入	13,320	0.0	100.0	17,976	△ 4,656	74.1
歳入合計	259,393,240	100.0	100.0	244,561,419	14,831,821	106.1

財産収入 78,218,074 円は、不動産売払収入（保留地処分金）で、当年度の保留地処分は 7 筆、面積 2,003 m²、金額 78,218,074 円である。また、歳入総額に占める割合は 30.2%である。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 247,268,000 円に対し、支出済額 247,007,496 円で執行率 99.9%であり、前年度に比べ 18,607,923 円 (8.1%) の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は 260,504 円で、その内訳は主に土地区画整理費 259,559 円である。

(3) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 99

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 土 木 費	49,385,441	20.0	99.5	27,170,182	22,215,259	181.8
2 公 債 費	197,622,055	80.0	100	201,229,391	△ 3,607,336	98.2
歳 出 合 計	247,007,496	100.0	99.9	228,399,573	18,607,923	108.1

土木費は換地処分に伴う平成 22 年度区画整理登記業務委託 13,125,000 円ほかである。

公債費は借入総額 1,248,800,000 円に対する元金償還 188,457,840 円と償還金利子 9,164,215 円である。

老人保健医療特別会計

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 1,800,000 円に 8,800,000 円を追加補正し、予算現額は 10,600,000 円となっている。

歳入決算額は 11,396,669 円で、歳出決算額は 10,465,335 円であるので、差引き 931,334 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰り越すべき財源はないので形式収支額と同額である。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 100

(単位：円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
10,600,000	11,396,669	11,396,669	10,465,335	931,334	0	931,334

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 10,600,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 11,396,669 円で、調定に対する収入率は 100.0% であり、前年度と比較して 78,435,314 円 (87.3%) の減である。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損額及び収入未済額は、ともにない。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は次表のとおりであり、歳入の 89.7% を繰越金 10,224,063 円が占めている。

表 101

(単位：円、%)

区分	平成 22 年度			平成 21 年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増減	比率
1 支払基金交付金	4,668	0.0	100.0	84,973	△ 80,305	5.5
2 国庫支出金	0	0.0	—	0	—	—
3 県支出金	0	0.0	—	900,687	△ 900,687	皆減
4 繰入金	368,000	3.2	100.0	5,487,000	△ 5,119,000	6.7
5 繰越金	10,224,063	89.7	100.0	77,640,367	△ 67,416,304	13.2
6 諸収入	799,938	7.0	100.0	5,718,956	△ 4,919,018	14.0
歳入合計	11,396,669	100.0	100.0	89,831,983	△ 78,435,314	12.7

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 10,600,000 円に対し、支出済額 10,465,335 円で執行率 98.7%であり、前年度に比べ 69,142,585 円 (86.9%) の減となっている。

(2) 不用額について

不用額は 134,665 円で、その内訳は主に医療諸費 118,076 円である。

(3) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は次表のとおりであり、歳出のほとんどが諸支出金で前年度精算に係る国及び県及び市一般会計への返納金である。医療諸費は 4 件の医療費請求分の費用である。

表 102

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総 務 費	204,348	2.0	92.9	878,822	△ 674,474	23.3
2 医 療 諸 費	36,924	0.3	23.8	181,599	△ 144,675	20.3
3 諸 支 出 金	10,224,063	97.7	100	78,547,499	△ 68,323,436	13.0
歳 出 合 計	10,465,335	100.0	98.7	79,607,920	△ 69,142,585	13.1

制度改正により総ての額が激減している。老人保健医療特別会計は当年度までで廃止となり、次年度からの過誤分医療費の請求については一般会計での計上となる。

財産に関する調書について

1 公有財産について

平成22年度末における公有財産の現在高は、土地 32,342,998.66㎡、建物 266,504.65㎡、山林 12,274,480㎡、材積 287,656㎡、出資による権利 102,509,300円（24件）、有価証券 2,561,500円（5件）、となっている。

(1) 土地・建物について

(単位：㎡)

区 分		分 類	平成21年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高
土 地		行政財産	2,299,984.99	0.00	2,299,984.99
		普通財産	30,042,990.89	22.78	30,043,013.67
		合 計	32,342,975.88	22.78	32,342,998.66
建 物	木 造	行政財産	36,115.12	△ 62.60	36,052.52
		普通財産	1,096.17	0.00	1,096.17
		合 計	37,211.29	△ 62.60	37,148.69
	非 木 造	行政財産	266,129.62	△ 527.50	265,602.12
		普通財産	860.23	42.30	902.53
		合 計	266,989.85	△ 485.20	266,504.65
合 計	行政財産	2,602,229.73	△ 590.10	2,601,639.63	
	普通財産	30,044,947.29	65.08	30,045,012.37	
	合 計	32,647,177.02	△ 525.02	32,646,652.00	

土地の増加については、山林の寄付による増加分 341㎡と、山林の払い下げ 305㎡及び宅地の払い下げ 13.22㎡による減少分 318.22㎡によるものである。

建物の減少については、蒲生中学校の校舎玄関増築 10㎡と、市営住宅解体 557.80㎡及び区画整理用仮設住宅2棟のうち1棟を普通財産へ移管したものの 42.30㎡によるものである。これに伴い、建物の普通財産が 42.30㎡増加している。

(2) 山林について

(単位：㎡、㎥)

土地の 権利区分	針広別その他	面 積		材 積				
		平成21年度 末現在高	増 減	平成21年度末 現在高	増 減	平成21年度末 現在高		
直 営 林	針 広	5,633,637		5,633,637		113,165		113,165
	その他所管	302,799		302,799		3,149		3,149
	小 計	5,936,436	0	5,936,436		116,314	0	116,314
分 収 林	針 広	2,971,100		2,971,100		94,846		94,846
	小 計	2,971,100	0	2,971,100		94,846	0	94,846
その他の権限 によるもの	官行造林	420,900		420,900		11,476		11,476
	県行造林	336,644		336,644		8,700		8,700
	公団造林	2,433,600		2,433,600		55,488		55,488
	公社造林	175,800		175,800		832		832
	小 計	3,366,944	0	3,366,944		76,496	0	76,496
合 計	計	12,274,480	0	12,274,480		287,656	0	287,656

山林については、面積・材積ともに増減はなく、いずれも前年度末現在高と同額である。

(3) 出資による権利について

(単位：円)

区 分	平成21年度末現在高	平成22年度中増減高	平成23年3月31日現在高
鹿児島県漁業信用基金協会出資金	7,100,000	100,000	7,200,000
鹿児島県始良西部森林組合出資金	3,388,000		3,388,000
鹿児島県農業信用基金協会出資金	1,870,000		1,870,000
明治百年記念西部地区林業振興出資金	1,670,000		1,670,000
鹿児島県家畜・畜産衛生指導協会出資金	220,000		220,000
鹿児島県信用保証協会出資金	17,850,000		17,850,000
鹿児島県栽培漁業協会出資金	13,790,000		13,790,000
鹿児島県森林整備公社出資金	600,000		600,000
ふるさと情報センター設立出資金	500,000		500,000
鹿児島県市町村職員厚生会出資金	539,000		539,000
社団法人鹿児島県農業・農村振興協会出資金	4,885,000		4,885,000
株式会社鹿児島頭脳センター出資金	2,000,000		2,000,000
鹿児島県暴力追放県民会議出資金	3,054,000		3,054,000
鹿児島県角膜・腎臓バンク出資金	543,000		543,000
かごしまみどりの基金出資金	3,272,000		3,272,000
鹿児島県環境整備公社基本財産出資金	293,000		293,000
鹿児島県環境検査センター出資金	780,000		780,000
地方公営企業等金融機構出資金	4,300,000		4,300,000
始良市土地開発公社出資金	15,000,000	△ 10,000,000	5,000,000
財団法人 始良市開発公社出資金	30,300,000		30,300,000
鹿児島県公害防止協会出資金	18,300		18,300
鹿児島県防犯協会出資金	37,000		37,000
鹿児島県産業技術振興協会出資金	250,000		250,000
砂防フロンティア活用推進機構出資金	150,000		150,000
合 計	112,409,300	△ 9,900,000	102,509,300

始良市における平成22年度出資による権利は24件（出資金10件、出資金14件）である。当年度中に9,900,000円の減額があり、当年度末現在高は102,509,300円である。始良市土地開発公社出資金の減額10,000,000円は、旧町土地開発公社の解散によるものである。

(4) 有価証券について

(単位：円)

区 分	平成21年度末現在高	平成22年度中増減額	平成22年度末現在高
南日本放送株券	900,000		900,000
南九州畜産興業株券	216,000		216,000
鹿児島県畜産協会寄託金	815,000		815,000
みずほホールディングス株券	130,500		130,500
南九州ケーブルテレビネット株券	500,000		500,000
フォントナの丘かもろ株券	2,000,000	△ 2,000,000	0
合 計	4,561,500	△ 2,000,000	2,561,500

2 物品について

公用車については、前年度末保有台数 270 台に対し、22 年度中に 6 台増加し、平成 22 年度末現在保有台数は、276 台となっている。うちリース車両は 32 台である。

公用車保有の状況については次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	始 良	加 治 木	蒲 生	消 防	環 境 施 設	合 計
平成21年度末	135(24)	59(2)	49(0)	19(0)	8(0)	270(26)
平成22年度中増減	3(5)	0	2(1)	1(0)	0	6(6)
平成22年度末	138(29)	59(2)	51(1)	20(0)	8(0)	276(32)

※ () 内は、リース車の数で、内数である。

その他、重要備品や一般管理備品については、現在新しい備品台帳システムへの移管作業中であり、登録整備段階である。合併により、大幅な備品の異動が発生しているため、所管備品の把握と管理には万全を期し、有効活用に努められたい。

3 債権について

(単位：円)

区 分	平成21年度末現在高	平成22年度中増減高	平成23年3月31日現在高
農林(豚・牛)貸付金	28,627,990	△ 3,680,168	24,947,822
育英貸付金	119,980,000	△ 1,194,000	118,786,000
始良市土地開発公社貸付金	1,300,596,000	△ 175,883,000	1,124,713,000
合 計	1,449,203,990	△ 180,757,168	1,268,446,822

4 基金について

(単位：円)

区 分	平成21年度末現在高	平成22年度中増減額	平成23年3月31日現在高
財政調整基金	2,275,660,205	822,339,795	3,098,000,000
減債基金	226,255,923	200,744,077	427,000,000
国民健康保険基金	382,700,086	18,299,914	401,000,000
土地開発基金	1,066,105,152	894,848	1,067,000,000
青少年育成基金	40,000,000	0	40,000,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,750,000	0	4,750,000
育英事業基金	102,608,882	592,000	103,200,882
福祉対策推進基金	56,681,000	0	56,681,000
地域づくり推進基金	300,000,000	100,000	300,100,000
庁舎建設基金	54,382,000	200,618,000	255,000,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,878,450	0	30,878,450
図書購入基金	66,500,000	200,000	66,700,000
介護給付費準備基金	168,531,000	0	168,531,000
介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	3,806,000	0	3,806,000
国民健康保険出産育児一時金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
介護従事者処遇改善臨時特例基金	20,543,060	△ 20,543,060	0
市有施設整備積立基金	204,127,664	872,336	205,000,000
畜産特別導入事業基金	50,275,741	20,054,259	70,330,000
地域下水処理基金	130,781,902	0	130,781,902
農林業労働者災害共済基金	42,074	0	42,074
地域福祉基金	607,953,000	0	607,953,000
松下文庫基金	3,000,000	0	3,000,000
牛舎整備資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
過疎地域自立促進基金	0	48,400,000	48,400,000
合 計	5,808,582,139	1,292,572,169	7,101,154,308

基金については、財政調整基金等 24 基金があり、いずれの基金も、条例等に基づき適正に管理・運用されていることを認めた。

平成 22 年度末の基金現在高は、前年度末現在高に対し、1,292,572,169 円増額の 7,101,154,308 円となっている。

介護従事者処遇改善臨時特例基金については、国からの交付金を積み立てる基金であるが、平成 23 年度までの時限基金であり、交付金制度終了により当年度で取崩し、介護保険特別会計に繰り入れている。

また、過疎地域自立促進基金は、過疎対策事業債を活用し、当年度新たに設置された基金である。

平成22年度

始良市基金運用状況審査意見書

平成 22 年度基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

土地開発基金運用状況

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

国民健康保険出産育児一時金貸付基金運用状況

介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金運用状況

育英事業基金運用状況

畜産特別導入事業基金運用状況

2 審査の期間

平成 23 年 7 月 6 日から平成 23 年 8 月 19 日まで

3 審査の手続

審査に付された、平成 22 年度基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続きを実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第 2 審査の結果

審査に付された平成 22 年度基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。審査結果の詳細は以下のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用、公共用に供する土地又は、公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な遂行を図ることを目的としている。

平成 22 年度現在高は、1,067,000,000 円で、内訳は土地 211,794,064 円、預金 855,205,936 円となっている。決算年度中の運用状況は、土地については 40,024,416 円の増額に対し、13,434,256 円の減額があり、前年度末現在高 185,203,904 円に対し、26,590,160 円の増額となっている。預金については、14,329,104 円の増額に対し、40,024,416 円の減額となり、前年度末現在高 880,901,248 円に対し 25,695,312 円の減額となっている。

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区分	平成21年度末現在高	平成22年度運用額		平成23年3月31日現在高
		増	減	
土地	185,203,904	40,024,416	△ 13,434,256	211,794,064
預金	880,901,248	14,329,104	△ 40,024,416	855,205,936
合計	1,066,105,152	54,353,520	△ 53,458,672	1,067,000,000

土地への運用の内訳は次のとおりである。

- 始良市宮島町 31-1 面積 721.99 m² 金額 36,000,000 円 購入
- 始良市宮島町 31-15 面積 65.12 m² 金額 4,024,416 円 購入
- 始良市蒲生町上久徳 1240 他 1 筆 面積 617.26 m² 金額 9,336,000 円 買取り
- 始良市西餅田 1588-2 面積 304.00 m² 金額 3,391,816 円 買取り
- 始良市寺師 853-4 面積 84.03 m² 金額 706,440 円 買取り

2 国民健康保険高額療養資金貸付金

この基金は、国民健康保険被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に当該費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

平成22年度現在高は、前年度末と同額の4,750,000円である。当年度中の運用状況は貸付・償還ともに70件で8,967,788円であり、当年度末貸付現在高は0円となっている。

3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金

この基金は、条例の規定による出産一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に、当該出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

平成22年度現在高は、前年度末と同額の3,000,000円である。当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金

この基金は、介護保険法第51条に規定する高額介護サービスの支給見込み額が1万円以上の被保険者で、高額な介護サービス等費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸し付けるものである。

平成22年度現在高は、前年度末と同額の3,806,000円である。当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

5 育英事業基金

この基金は、経済的理由により就学困難な生徒、学生に対し資金を援助する目的で設置されたものである。

平成 22 年度現在高は、103,200,882 円である。前年度末現在高 102,608,882 円であったが、当年度中に一般会計からの繰出し金 592,000 円を積み立てたことにより増額となっている。貸付残高は前年度と同額の 8,515,000 円である。

なお、旧 3 町の貸付・返済処理が異なったため、平成 23 年度から基金で一括処理を行うこととなる。返済金については、未償還額の増加等によって貸付にも影響を及ぼすなど、基金運用に支障をきたす恐れがあるため、確実な返済がなされるよう注意が必要である。

6 畜産特別導入事業基金

この基金は、市が肉用繁殖雌牛を計画的に購入し、その貸付を受けようとする農業者に一定期間貸付けたのちその者に譲渡する目的で設置されている。

平成 22 年度現在高は、70,330,000 円である。

前年度末現在高は、50,275,741 円であったが、一般会計からの繰出し金 20,054,259 円を積み立てたことにより増額となっている。

運用については、当年度中に貸付 979,588 円、償還 5,559,914 円があり、貸付残高は 9,690,676 円となっている。

今回、審査に付された平成 22 年度一般会計及び特別会計の決算並びに財産に関する調書・基金の運用状況について審査し、その結果についてはこれまで述べてきたとおりである。各会計決算及び基金ともに計数に概ね誤りはなく、適正に処理されていた。また、証拠書類等も整備されており、会計処理も概ね適正であると認められた。

事務事業の執行についても、さる 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響や、国の政策展開により、一部未執行が発生し、繰越となったものも見受けられたが、ほぼ計画通りの執行がなされている。

なお、当年度は合併した初年度でもあり、前年度との比較については、参考としてとどめておく。

平成 22 年度財政状況をみると、一般会計及び特別会計の歳入決算総額 43,575,754,919 円に対し、歳出決算総額は 41,747,135,536 円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,828,619,383 円の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 152,113,000 円を差し引いた実質収支額も 1,676,506,383 円の黒字となっている。

この実質収支額から、前年度実質収支額 1,457,080,985 円を差し引いた単年度収支額は 219,425,398 円の黒字となり、この単年度収支額に積立金 422,238,795 円を加え、積立金取り崩し額 70,543,060 円を減じた実質単年度収支も 571,121,133 円の黒字となっている。

經常収支比率は 84.8%であり、前年度及び類似団体と比較しても低い数値であり、財政構造に若干の弾力性が見られ、改善の方向にある。

しかし、当年度決算における一般会計歳入決算に占める自主財源の割合は 32.7%であり、前年度に比べ 5.1 ポイント、類似団体と比較しても 14.4 ポイント低く、財政基盤は堅固であるとは言えない。

自主財源を適切に確保することが自治体の財政運営にとって、常に喫緊の課題である。市税等の収入未済額については、担当における夜間徴収や納税相談、管理職も一体となった訪問徴収等、収入確保に向けての取り組みは評価するところであるが、負担の公平性の確保を図る上からも、更に効率的な徴収措置を講じ未収金の解消を図る必要がある。

「予算＝税金」であり、最小の経費で最大の効果が発揮できる運用を図ることは自治体運営において重要な使命であろう。高齢化社会に伴う対象住民層の拡大や、医療・福祉分野における住民ニーズの多様化など、実態把握や見極めが困難な問題が多いことも十分理解できるところであるが、予算補正の機会の有効な活用も重要であり、「安易な不用額」を生ずることのないように、予算の執行状況を細かく掌握し、適正な予算管理がなされることを願う。

国内の経済情勢は長期的かつ急激な円高の影響や先の大震災の復興対策等により予断を許さない状況にある。国の財政も一段と厳しさを増し、地方財政もさらに厳しい運営を強いられることは容易に予想される。今後は国や県の動向を見極めながら長期的視野に立った的確な財政運営と既存の枠組みにとらわれることのない各種事業の徹底した精査を行うことが市政発展に望まれる。

また直近の課題として、あいら斎場の建設・仮称松原小学校の建設・消防庁舎の建設という重要かつ大きな事業が具体性を帯びてきた。限られた予算を効率的かつ重点的に配分して、過度に将来に負担を残さないような財政運営が望まれるところである。

最後に、住民の価値観の多様化と社会構造の変化により行政需要は複雑化・専門化してきている。地方分権・地域主権の時代にふさわしく、多様化、高度化する市民要望に的確に対応するとともに、全職員が綱紀粛正に努めることはもちろんのこと、アカウントビリティを担保し、透明性の保てる業務執行の体制作りにも更に取り組まれるよう切望して平成 22 年度決算審査の意見とする。

平成22年度

始良市水道事業決算審査意見書

平成22年度始良市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成22年度始良市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成23年6月1日から平成23年8月19日まで

但し、貯蔵品の实地棚卸の立会の手続は、平成23年4月13日に実施した。

第3 審査の方法

市長から提出された決算書類等の審査に当っては、次の諸点を主眼点として審査を行った。

- 1 決算書類等の計数に誤りはないか。
- 2 財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 3 事業経営は適正かつ効率的に行われているか。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当事業の決算の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要について

1 事業の概要について

当年度末の給水人口は71,231人で、前年度末に比べ微増している。

年間総配水量は8,709,339 m³で、前年度末に比べ151,875 m³ (1.7%)の減、年間総有収水量は8,036,999 m³で、前年度末に比べ26,548 m³ (0.3%)の減となっている。

有収率は、92.3%であり、前年度91.0%に比べ1.3ポイント向上した。

また、当年度における建設改良事業は、243,124,375円で、主なものは、工事請負費167,589,500円(構成比68.9%)である。

業務の概要については次表のとおりである。

(単位：戸、人、%、m³)

事 項	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	比 率
年度末給水戸数	31,182	31,433	△ 251	99.2
年度末給水人口	71,231	71,201	30	100
計画給水人口	75,660	75,660	0	100
普及率	99.8	99.5	0.3	100.3
年間配水量	8,709,339	8,861,214	△ 151,875	98.3
1日平均配水量	23,861	24,277	△ 416	98.3
年間総有収水量	8,036,999	8,063,547	△ 26,548	99.7
有収率	92.3	91.0	1.3	101.4

建設改良工事の概要については次表のとおりである。

(単位：件、円)

工 事 の 内 容	件 数	総 額
配水管布設工事	10	56,961,000
配水管布設替工事	13	106,365,500
施設整備工事	1	4,263,000
合 計		167,589,500

2 予算執行状況について

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,171,790,000 円に対し、決算額 1,232,174,772 円で、収入率 105.2%となっており、予算額に比べ 60,384,772 円の増となっている。内訳として、営業収益、特別利益は予算額に比べそれぞれ 62,010,773 円、44,277 円の増であるが、営業外収益は 1,670,278 円の減となっている。

収益的支出は、予算額 1,021,501,000 円に対し、決算額 976,965,346 円となっており、予算額に比べ 44,535,654 円の不用額が生じている。これは、営業費用の不用額 40,430,355 円、営業外費用の不用額 802,047 円、特別損失の不用額 303,252 円及び予備費の不用額 3,000,000 円である。

収益的収入及び支出（税込み）については次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減又 は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
水道事業収益	1,171,790,000	1,232,174,772	60,384,772	105.2
営業収益	1,155,737,000	1,217,747,773	62,010,773	105.4
営業外収益	16,052,000	14,381,722	△ 1,670,278	89.6
特別利益	1,000	45,277	44,277	4,527.7
水道事業費用	1,021,501,000	976,965,346	44,535,654	95.6
営業費用	864,185,000	823,754,645	40,430,355	95.3
営業外費用	153,315,000	152,512,953	802,047	99.5
特別損失	1,001,000	697,748	303,252	69.7
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 142,720,000 円に対し、決算額 144,654,199 円で収入率 101.4%となっており、予算額に比べ 1,934,199 円の増となっている。うち補償金 8,150,000 円は、山田川広域河川改修事業に伴う補償金等である。

資本的支出は、予算額 708,627,000 円に対し、決算額 704,436,734 円で、執行率は 99.4%である。予算額に比べ、4,190,266 円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費 3,189,625 円である。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 559,782,535 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,405,509 円、当年度分損益勘定留保資金 377,685,660 円及び減債積立金 171,691,366 円で補てんしている。

資本的収入及び支出（税込み）については次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算 額の増減又は不用 額	収入率又は 執行率 (B)/(A)
資本的収入	142,720,000	144,654,199	1,934,199	101.4
企業債	120,000,000	120,000,000	0	100.0
工事負担金	9,000,000	8,284,448	△ 715,552	92.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
繰入金	8,219,000	8,219,751	751	100.0
補償金	5,500,000	8,150,000	2,650,000	148.2
資本的支出	708,627,000	704,436,734	4,190,266	99.4
建設改良費	246,314,000	243,124,375	3,189,625	98.7
企業債償還金	461,313,000	461,312,359	641	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 債務負担行為

該当はない

イ 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で執行されている。

ウ 一時借入金

該当はない

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費であるが、流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

オ 予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は 12,622,000 円である。当年度の購入額は、12,501,103 円であり、予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。営業収益は、7,858,785 円減少したが、営業費用が 36,799,399 円と大幅に減少したため、営業利益は 347,505,026 円で 28,940,614 円増加している。これに、営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は 244,839,456 円となり、前年度 216,862,934 円に比べ 27,976,522 円の増(112.9%)となっている。

さらに、特別利益及び特別損失を加減した総収益は 1,174,625,295 円、総費用は 930,440,464 円であり、当年度純利益は 244,184,831 円となり、前年度 216,460,868 円に比べ 27,723,963 円(112.8%)と大幅に増加した。

損益計算対前年度比較（税抜き）については次表のとおりである。

（単位：円、％）

収 益 の 部						
科 目	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
水道事業収益	1,174,625,295	100.0	1,188,868,835	100.0	△ 14,243,540	98.8
1 営業収益	1,160,361,489	98.8	1,168,220,274	98.3	△ 7,858,785	99.3
給水収益	1,130,242,598	96.2	1,129,724,196	95.0	518,402	100.0
受託工事収益	0	0.0	9,400	0.0	△ 9,400	皆減
その他営業収益	30,118,891	2.6	38,486,678	3.2	△ 8,367,787	78.3
2 営業外収益	14,220,683	1.2	20,648,561	1.7	△ 6,427,878	68.9
受取利息及び配当金	1,773,878	0.2	3,772,822	0.3	△ 1,998,944	47.0
雑収益	3,395,304	0.3	7,829,367	0.7	△ 4,434,063	43.4
町負担金	0	0.0	400,000	0.0	△ 400,000	皆減
補助金	0	0.0	8,646,372	0.7	△ 8,646,372	皆減
他会計繰入金	9,051,501	0.8	0	0.0	9,051,501	皆増
3 特別利益	43,123	0.0	0	0.0	43,123	皆増
過年度損益修正益	43,123	0.0	0	0.0	43,123	皆増
費 用 の 部						
科 目	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
水道事業費用	930,440,464	100	972,407,967	100	△ 41,967,503	95.7
1 営業費用	812,856,463	87.4	849,655,862	87.4	△ 36,799,399	95.7
原水及び浄水費	142,553,850	15.3	130,193,783	13.4	12,360,067	109.5
配水及び給水費	115,744,108	12.4	145,544,096	15	△ 29,799,988	79.5
受託工事費	0	0	393	0	△ 393	皆減
総係費	176,872,845	19	203,142,971	20.9	△ 26,270,126	87.1
減価償却費	372,221,031	40	360,193,083	37	12,027,948	103.3
資産減耗費	5,464,629	0.6	10,566,390	1.1	△ 5,101,761	51.7
その他営業費用	0	0	15,146	0	△ 15,146	皆減
2 営業外費用	116,886,253	12.6	122,350,039	12.6	△ 5,463,786	95.5
支払利息	116,886,253	12.6	121,823,506	12.5	△ 4,937,253	95.9
雑支出	0	0	526,533	0.1	△ 526,533	皆減
3 特別損失	697,748	0.1	402,066	0	295,682	173.5
過年度損益修正損	697,748	0.1	402,066	0	295,682	173.5
当 年 度 純 利 益	244,184,831		216,460,868		27,723,963	112.8

(1) 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益及び営業費用の構成をみると、営業収益は 97.4%が給水収益であり前年度（96.7%）に比べ 0.7 ポイント増加しているが、受託工事収益及びその他営業収益の減少により、営業収益は若干減少している。

一方、営業費用は、原水及び浄水費と減価償却費は増加しているが、配水及び給水費や総係費の減少等により、営業費用の削減が図られている。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益では、他会計繰入金以外はすべて減少している。他会計繰入金は、子ども手当等に対する一般会計からの繰入金である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費のみであり、給水収益に対する割合は10.3%である。

企業債残高の減少により前年度に比べ5,463,786円の減(95.5%)となっている。

(3) 剰余金計算について

剰余金の当年度中の増減状況は次のとおりである。

利益剰余金は、前年度決算の未処分利益剰余金 221,313,819 円を減債積立金に 104,699,000 円、建設改良積立金に 116,614,819 円積み立てたため、当期純利益の 244,184,831 円となっている。

剰余金計算については次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
利益剰余金	221,313,819	221,313,819	244,184,831	-	244,184,831
資本剰余金	3,049,391,778	-	28,064,533	1,089,251	3,076,367,060
工事負担金	1,078,356,672	-	8,097,782	1,089,251	1,085,365,203
補助金	587,751,962	-	-	-	587,751,962
受贈財産評価額	1,383,283,144	-	3,847,000	-	1,387,130,144
その他資本剰余金	0	-	16,119,751	-	16,119,751

(4) 収益性について

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率ともに、類似団体平均及び全国平均を大きく上回っており、健全な経営がなされている。

収益性（収支の状況）に関する項目については次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	計 算 式	平成22年度	平成 21 年 度 平 均	
		始 良 市	類 似 団 体	全 国
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	126.24	106.86	108.63
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	126.33	106.91	108.78
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	142.75	114.92	114.94

給水原価と供給単価については、いずれも類似団体及び全国平均を下回っており、当年度の給水原価と供給単価の差額は24円95銭となっている。そのため、料金回収率は類似団体及び全国平均を大きく上回っている。前年度の給水原価は120円1銭、供給単価は140円10銭であり、効率的な水の供給がなされている。

料金に関する項目については次表のとおりである。

(単位：円、%)

項 目	計 算 式	平成22年度	平成 21 年 度 平 均	
		始 良 市	類 似 団 体	全 国
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業})}{\text{年間総有収水量}}$	115.68	157.09	172.7
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	140.63	153.7	172.17
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	121.57	97.84	99.69

(5) 施設の利用状況について

施設の状況については次表のとおりであり、施設利用率、最大稼働率は類似団体及び全国平均を下回っているが、負荷率はやや上回っている。これは、施設の稼働性に比べ配水量の割合が高く、配水能力に余力があり安定的な配水が保たれていると言える。

有収率は、高い水準を維持しており、有効的な水の供給がなされている。しかし、地域別にみると、始良地域 95.3% (前年度 92.7%)、加治木地域 91.9% (前年度 93.0%) に比べ、蒲生地域は 76.1% (前年度 74.5%) と前年度より上昇したものの、未だ低率となっている。施設の能力を高め、効率的な給配水に努める必要がある。

施設の効率性（稼働状況）に関する項目については次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	計 算 式	平成22年度	平成 21 年 度 平 均	
		始 良 市	類 似 団 体	全 国
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	56.55	62.34	60.77
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	64.62	73.22	69.88
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	87.51	85.14	86.97
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	92.28	85.79	90.02
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}(\text{m}^3)}{\text{有形固定資産}(\text{万円})}$	9.3	6.67	7.38
配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}(\text{m}^3)}{\text{導送配水管延長}(\text{m})}$	16.56	17.36	24.2

4 財政状況について

(1) 資産、負債及び資本について

当年度末の財政状態を前年度と対比すると、次表のとおりである。

資産の面をみると、固定資産が 142,632,204 円減少し、流動資産が 162,381,375 円増加しているため、資産合計では前年度に比べ 19,749,171 円増加している。

これを負債及び資本の面からみると、固定負債が 79,309,552 円、資本金が 90,311,441 円それぞれ減少し、流動負債が 89,901,417 円、剰余金が 99,468,747 円増加しているため、負債及び資本合計は 10,713,284,334 円で、前年度に比べ 19,749,171 円の増となっている。

なお、当年度は固定負債の退職給与引当金及び修繕引当金合計 79,309,552 円を、自己資本金のうち引継資本金として振り替えた。

財政状態の詳細は以下のとおりである。

前年度末に比べ有形固定資産、無形固定資産ともに減少しているが、これは主に減価償却によるものである。土地及び建設仮勘定については増加しているが、これは蒲生町米丸配水池用地購入及び重富地区水源調査委託の設備投資によるものである。これらのことから、固定資産合計は9,365,756,547円となり、前年度に比べ142,632,204円(1.5%)の減となっている。

また、流動資産、流動負債ともに大きく増加しているが、流動負債は主に委託料のほか未払消費税によるものであり、それに伴い現金預金も増加している。

未収金については、総額44,691,524円のうち23,171,757円(51.8%)が水道料金に係る営業未収金であり、さらに過年度未収金が12.7%を占めている。その他については、消火栓設置工事等負担金8,284,448円及び山田川広域河川改修事業に伴う県補償金ほか8,150,000円等である。

資 産 の 部						
科 目	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 固定資産	9,365,756,547	87.4	9,508,388,751	88.9	△ 142,632,204	98.5
(1) 有形固定資産	9,365,150,687	87.4	9,507,770,276	88.9	△ 142,619,589	98.5
イ 土地	509,625,928	4.8	507,640,728	4.7	1,985,200	100.4
ロ 建物	309,037,232	2.9	313,712,838	2.9	△ 4,675,606	98.5
ハ 構築物	7,198,240,139	67.2	7,256,904,755	67.9	△ 58,664,616	99.2
ニ 機械及び装置	1,120,110,658	10.5	1,215,469,701	11.4	△ 95,359,043	92.2
ホ 車両及び運搬具	5,102,263	0.0	7,254,469	0.1	△ 2,152,206	70.3
ヘ 工具器具及び備品	98,746,485	0.9	115,357,070	1.1	△ 16,610,585	85.6
ト 建設仮勘定	124,287,982	1.2	91,430,715	0.9	32,857,267	135.9
(2) 無形固定資産	605,860	0.0	618,475	0.0	△ 12,615	98.0
イ 電話加入権	538,400	0.0	538,400	0.0	0	100.0
ロ 電話施設利用権	67,460	0.0	80,075	0.0	△ 12,615	84.2
2 流動資産	1,347,527,787	12.6	1,185,146,412	11.1	162,381,375	113.7
(1) 現金預金	1,293,508,195	12.1	1,140,510,892	10.7	152,997,303	113.4
(2) 未収金	44,691,524	0.4	37,149,853	0.3	7,541,671	120.3
(3) 貯蔵品	9,328,068	0.1	7,485,667	0.1	1,842,401	124.6
資 産 合 計	10,713,284,334	100.0	10,693,535,163	100.0	19,749,171	100.2
負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 固定負債	0	0.0	79,309,552	0.7	△ 79,309,552	皆減
(1) 退職給与引当金	0	0.0	28,314,010	0.3	△ 28,314,010	皆減
(2) 修繕引当金	0	0.0	50,995,542	0.5	△ 50,995,542	皆減
2 流動負債	112,774,642	1.1	22,873,225	0.2	89,901,417	493.0
(1) 未払金	111,571,821	1.0	22,562,893	0.2	89,008,928	494.5
(2) 預り金	1,202,821	0.0	310,332	0.0	892,489	387.6

3 資本金	6,435,589,271	60.1	6,525,900,712	61.0	△ 90,311,441	98.6
(1) 自己資本金	2,499,805,965	23.3	2,248,805,047	21.0	251,000,918	111.2
(2) 借入資本金	3,935,783,306	36.7	4,277,095,665	40.0	△ 341,312,359	92.0
4 剰余金	4,164,920,421	38.9	4,065,451,674	38.0	99,468,747	102.4
(1) 資本剰余金	3,076,367,060	28.7	3,049,391,778	28.5	26,975,282	100.9
ア 工事負担金	1,085,365,203	10.1	1,078,356,672	10.1	7,008,531	100.6
イ 補助金	587,751,962	5.5	587,751,962	5.5	0	100.0
ウ 受贈財産評価額	1,387,130,144	12.9	1,383,283,144	12.9	3,847,000	100.3
エ その他資本剰余金	16,119,751	0.2	0	0.0	16,119,751	皆増
(2) 利益剰余金	1,088,553,361	10.2	1,016,059,896	9.5	72,493,465	107.1
ア 減債積立金	158,308,634	1.5	225,301,000	2.1	△ 66,992,366	70.3
イ 建設改良積立金	659,059,896	6.2	542,445,077	5.1	116,614,819	121.5
ウ 利益積立金	27,000,000	0.3	27,000,000	0.3	0	100.0
エ 当年度未処分利益剰余金	244,184,831	2.3	221,313,819	2.1	22,871,012	110.3
負債資本合計	10,713,284,334	100.0	10,693,535,163	100.0	19,749,171	100.2

(2) 財務比率について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次表のとおりである。いずれも類似団体及び全国平均より良好な数値を示しており、経営の安定性及び返済能力に十分な余力があることがわかる。

財務比率に関する項目については次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	計 算 式	平成22年度	平成21年度平均	
		始良市	類似団体	全国
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,194.89	667.01	464.27
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}}$	62.21	64.35	65.01
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}}$	88.35	90.49	92.2

(3) 企業債について

企業債の前年度末残高 4,277,095,665 円に対し、当年度借入額 120,000,000 円、当年度償還額 461,312,359 円で、当年度末残高は 3,935,783,306 円となっている。なお、当年度は 168,962,244 円の繰上げ償還を行っている。

第6 むすび

当年度の決算について、その内容を検証、審査してきたが、事業経営者としての最大の使命を果たし、適正な運営がなされるとともに、安全かつ安心な良質の水が安定的に供給されている。

収益率についても、総収支比率 126.24%、営業収支比率 142.75%であり、類似団体及び全国平均と比較しても、たいへん良好な数値となっている。

今後の事業運営の課題項目として、以下の点に留意されたい。

1 使用料金の収納体制について

未収金について、約 50%が給水収益に対する未収金である。水道使用料金の収納体制については、未納者に対する段階的な告知手続きや戸別訪問、使用した水道料金に対する支払義務の啓発等、地道な努力が継続的に行われていることに敬意を表する。今後も「的確な実態把握」「適正な督促手続き」に努め、不公平な料金収納が生ずることのないような体制を構築し、なお一層安定的かつ適正な事業運営の確立に努められたい。

2 今後の見通しについて

給水人口の微増に対し、給水戸数は減少し、それに伴い総有収水量も減少している。普及率は 99.8%となっており、今後の人口の動向が注目されるところである。昨今の景気の落ち込みや、東日本大震災に端を発した電力不足等による節電意識の高まり等による消費抑制、また家庭用機器の開発や、健康志向によるミネラルウォーター等の宅配水の普及等も、今後予想される。関係者が日常業務の中で問題意識を持って業務を遂行し、分析を積み重ねながら対応にあたっていかれるよう、要望するものである。

3 老朽管対策について

老朽化した水道管については、有収率等との関連性もあることから、年次的に計画し着実に実績を積み重ねることが重要であろう。道路改良工事等関係部署と十分連携をとりながら無理・無駄のない進捗に努め、さらなる水資源の効率的な活用に努められたい。

当年度も関係職員一丸となり、適正な事業経営がなされていることを評価し、今後もより一層の安心、安全な水の供給に務め、コスト意識を持ちながら健全な事業運営を目指し、経営の基本原則である、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するような運営に努められることを願う。

平成 2 2 年度

始良市財政健全化及び経営健全化審査意見書

平成22年度始良市財政健全化審査及び経営健全化審査意見書

1 審査の概要

審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期間

平成23年7月28日から平成23年8月19日まで

3 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及び資金不足比率並びのその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に基づいて適正に作成されており、各比率とも早期健全化基準を下回り、また資金不足比率も算出されなかった。

(1) 健全化判断比率は次表のとおりである。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字がないので「－」と表示している

表1

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	12.63	20.0
連結実質赤字比率	－	－	－	17.63	35.0
実質公債費比率	12.6	13.5	△ 0.9	25.0	35.0
将来負担比率	79.9	104.7	△ 24.8	350.0	

(2) 資金不足比率は次表のとおりである。いずれの会計も、資金不足比率は算定されず「－」と表示している。

表2

(単位：%)

公 営 企 業 会 計 名		平成22年度	経営健全化基準
法適用企業	水道事業会計	－	20.0
法非適用企業	簡易水道施設事業特別会計	－	20.0
	農業集落排水事業特別会計	－	20.0
	土地区画整理事業特別会計	－	20.0

4 所見

上記(1)(2)のとおり、いずれも健全な財政運営及び企業経営がなされている。

実質公債費比率については、前年度に比べ0.9ポイント、将来負担比率については、24.8ポイント、それぞれ低下している。

資金不足比率については、前年度も算出されなかった。